

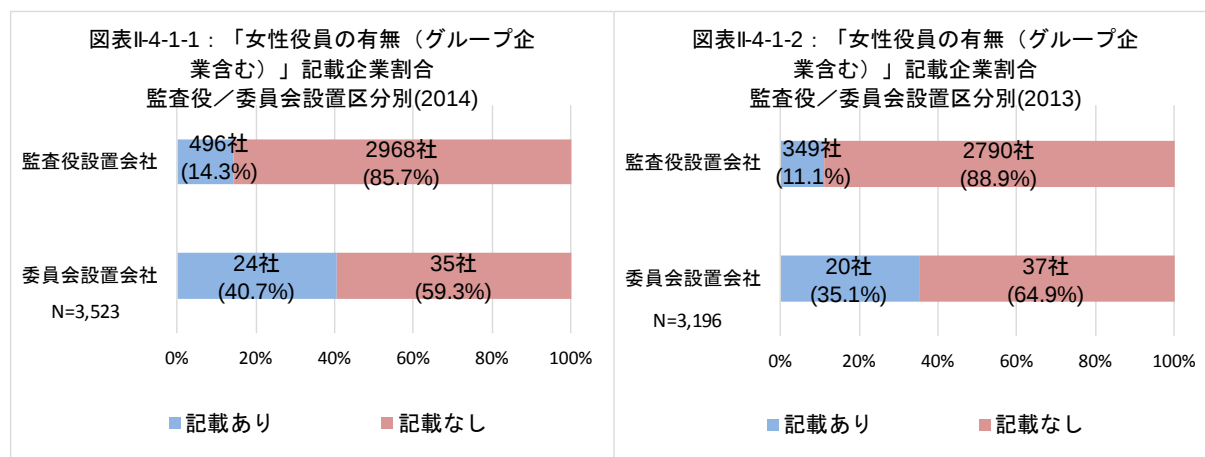
4. 「女性役員」の記載に関する企業属性別分析

4.1 「女性役員（グループ企業を含む）の有無」の記載

4.1.1 ガバナンスに関する属性

（1）監査役／委員会設置区分

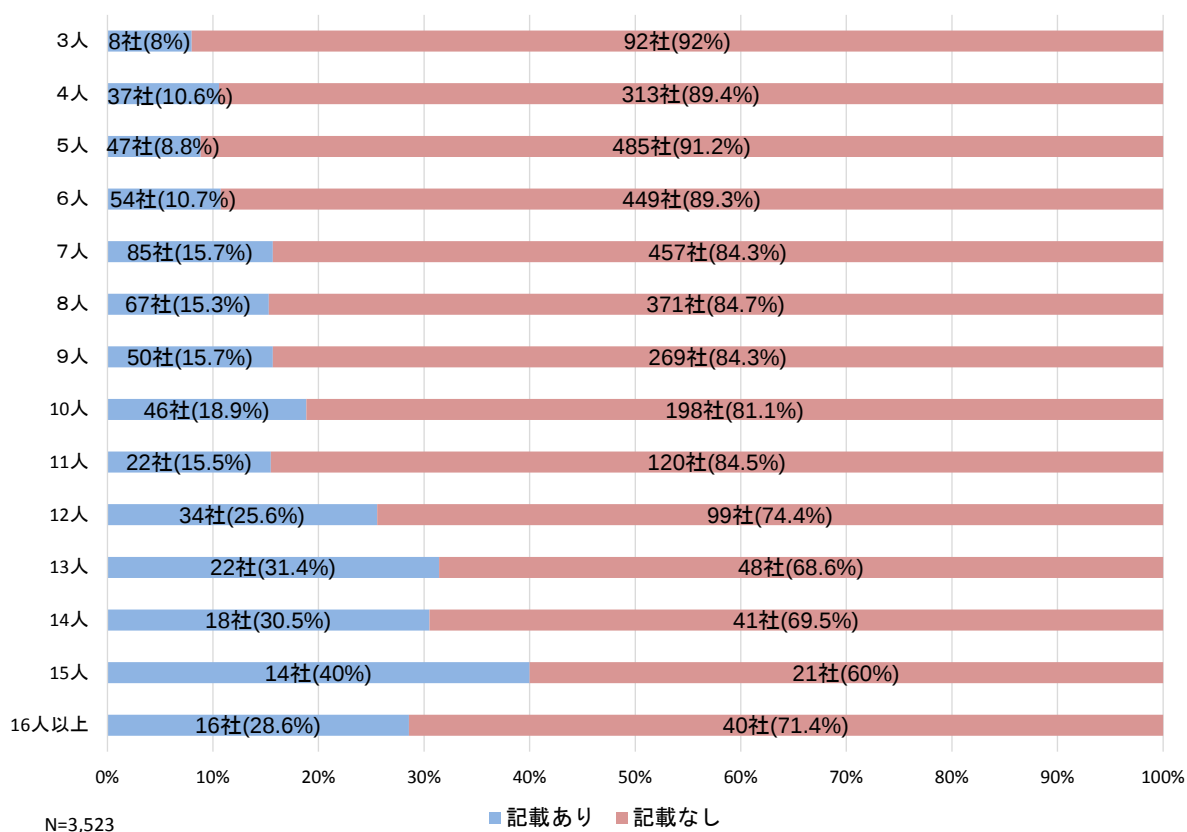
監査役設置会社と委員会設置会社とを比較すると、平成25年と同様に、委員会設置会社で高い傾向は変わらない。



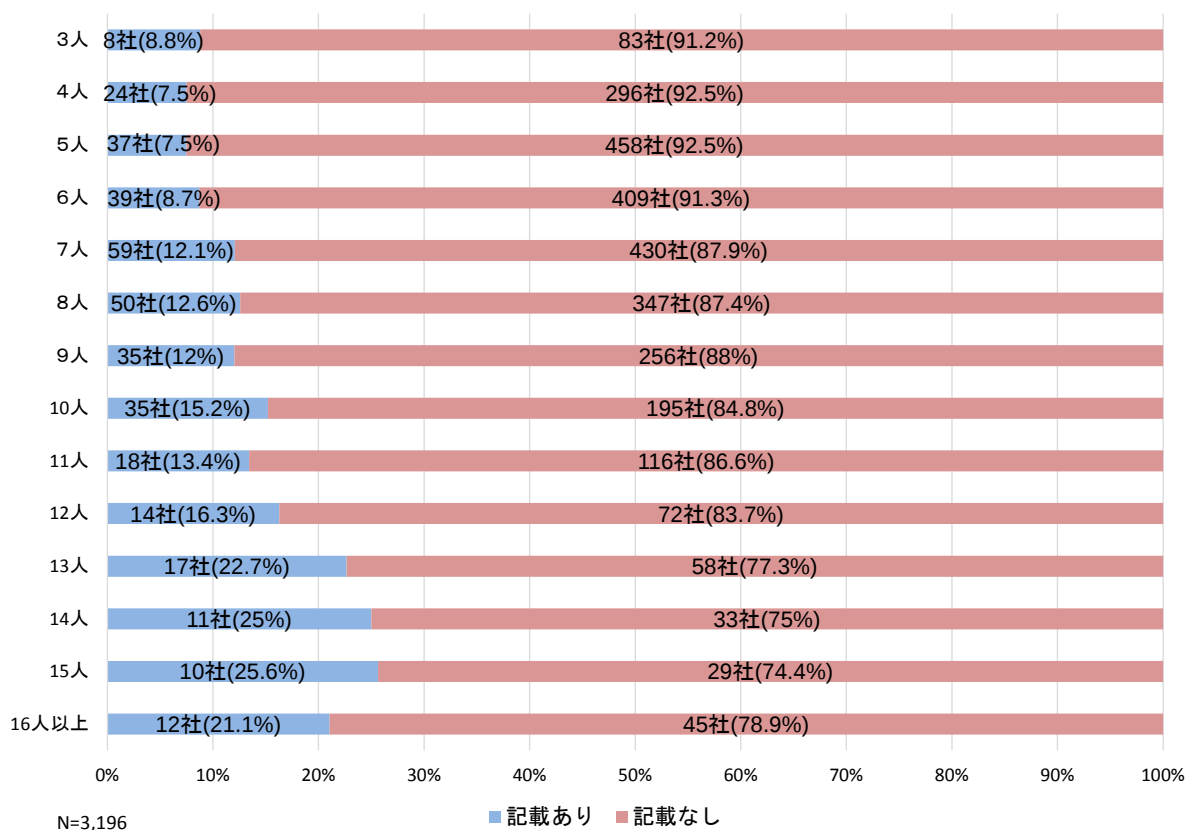
（2）取締役人数

取締役人数別に記載割合の高い順にみると、平成25年は、15人で25.6%（10社）、14人で25%（11社）、13人で22.7%（17社）、16人以上で21.1%（12社）となっており、13人以上の場合でも、概ね2割程度であったが、26年には、取締役人数が15人の企業で40%（14社）、13人で31.4%（22社）、14人で30.5%（18社）、16人以上で28.6%（16社）と、取締役人数が13人以上の企業で、概ね3割以上の記載となっている。

図表II-4-2-1：「女性役員の有無（グループ企業を含む）」記載企業割合 取締役人数別(2014)



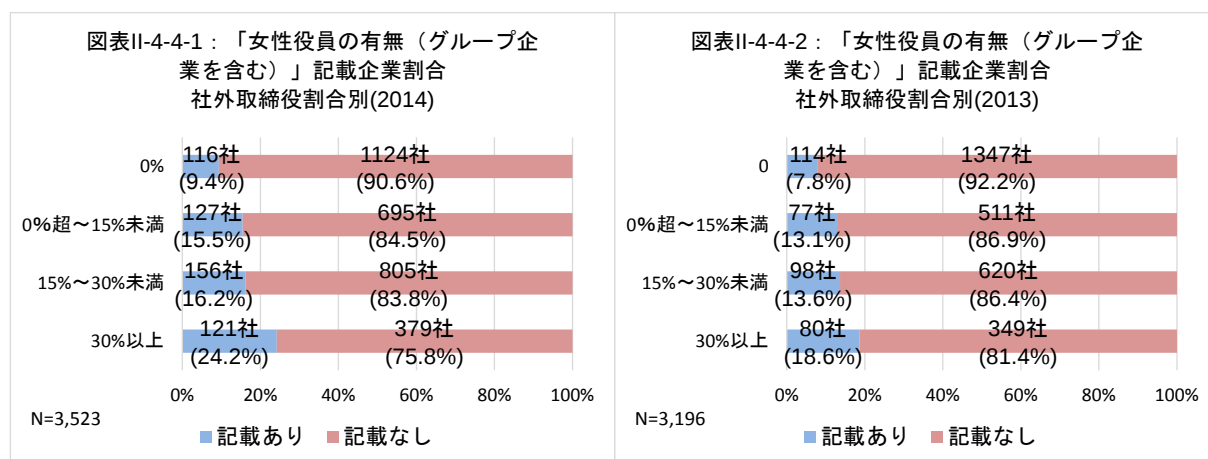
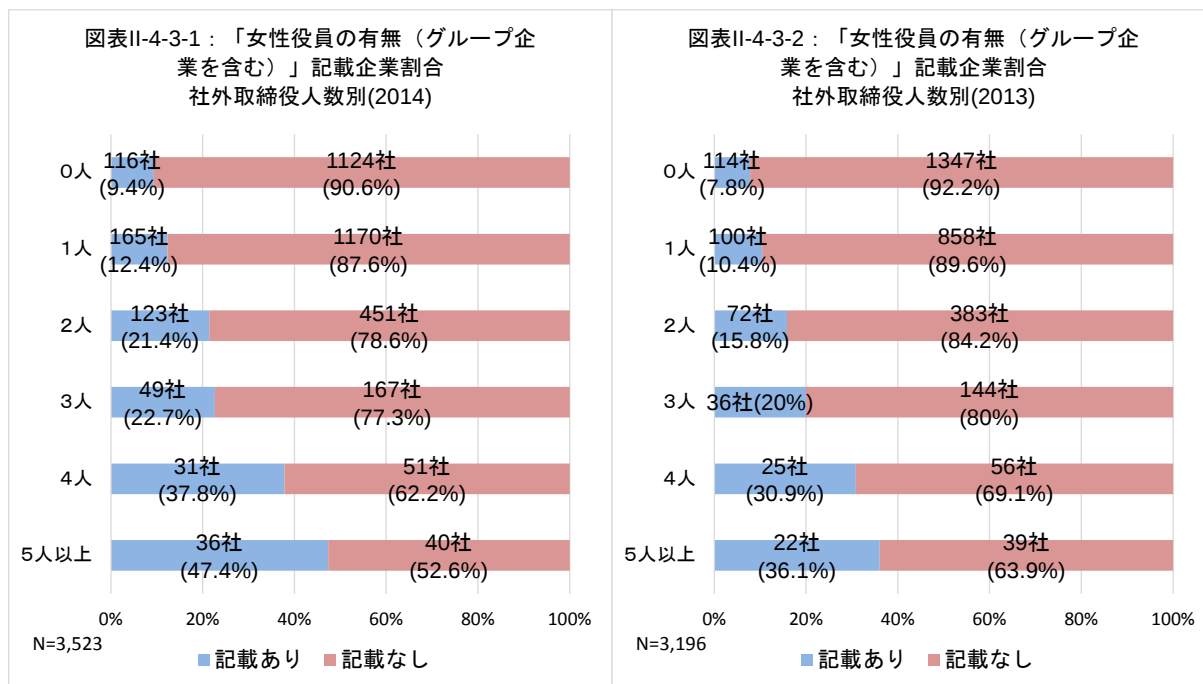
図表II-4-2-2：「女性役員の有無（グループ企業を含む）」記載企業割合 取締役人数別(2013)



（３）社外取締役人数・割合

社外取締役を人数別にみると、平成 25 年に 2 割を超えていたのは 3 人以上であったが、26 年では 2 人で 21.4%（123 社）、3 人で 22.7%（49 社）と 2 人以上で 2 割を超え、4 人で 37.8%（31 社）と 4 割、5 人で 47.4%（36 社）と 5 割近くに達している。

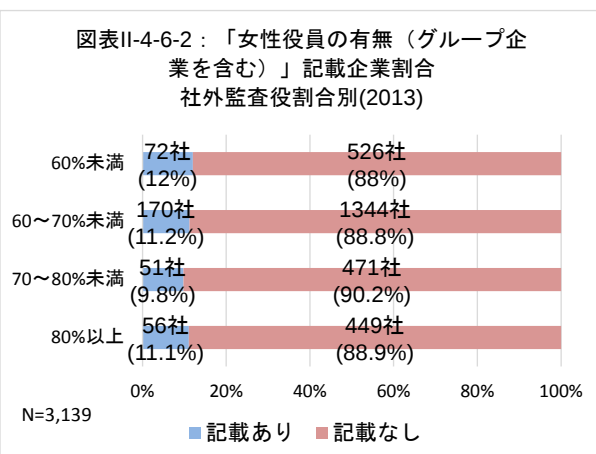
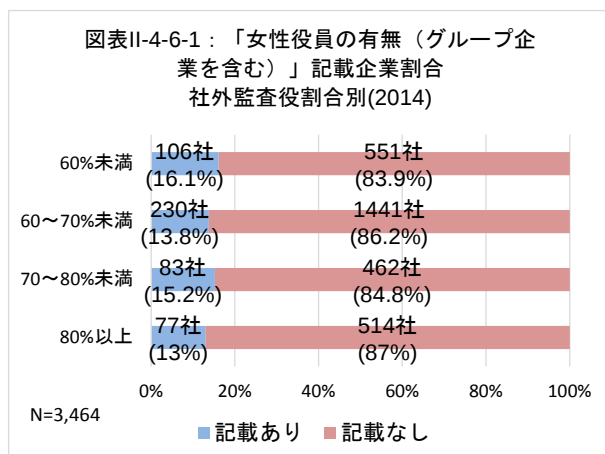
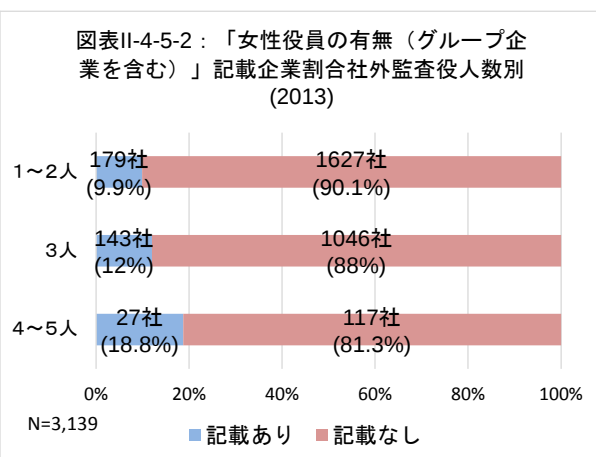
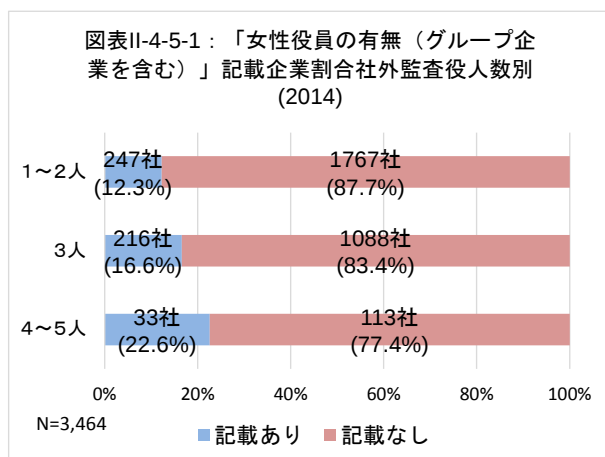
社外取締役を割合別でみると、社外取締役割合が高い企業ほど記載企業割合も高くなっている。



（４）社外監査役人数・割合

社外監査役について人数別にみると、平成 25 年と同様に、社外取締役人数が多い企業ほど「女性役員の有無」を記載している企業が多いという傾向がみられる。

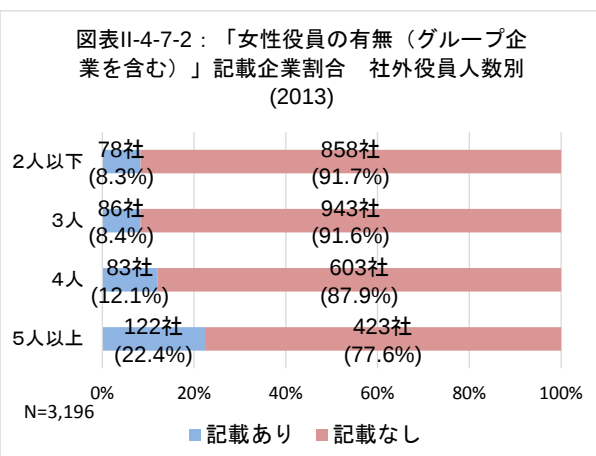
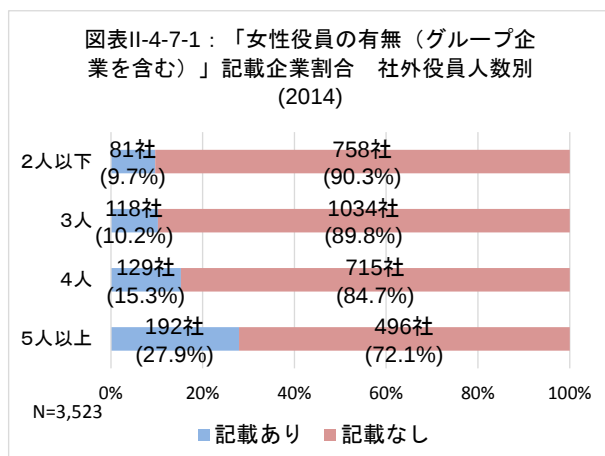
一方、割合別では、社外監査役割合が高くなるほど記載割合が高くなるといった関係はみられない。

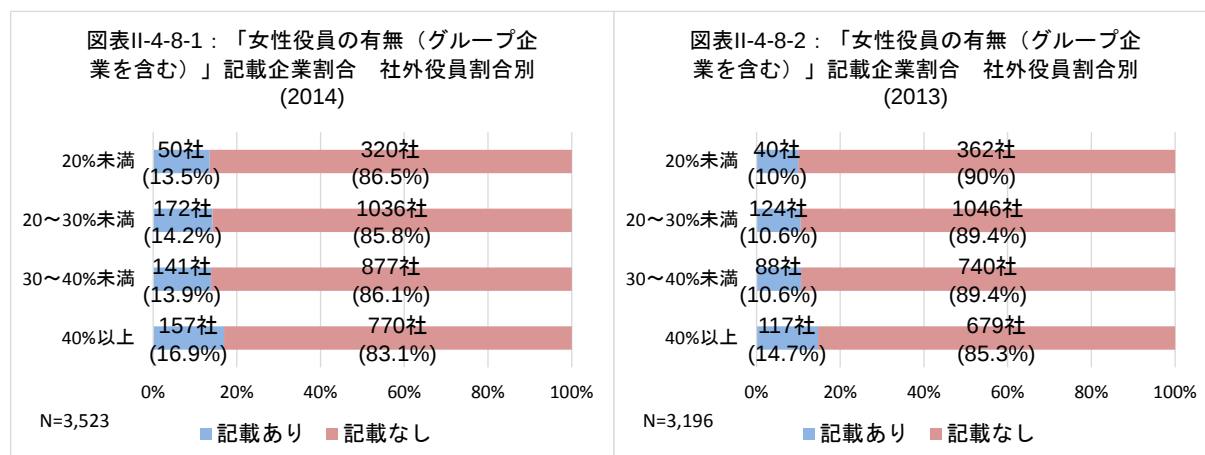


（５）社外役員人数・割合

社外役員人数が多くなるほど記載割合も高くなっている。平成 25 年と比べると、社外役員人数が 5 人以上の企業で 22.4%（122 社）から 27.9%（192 社）へと大きな伸びがみられる。

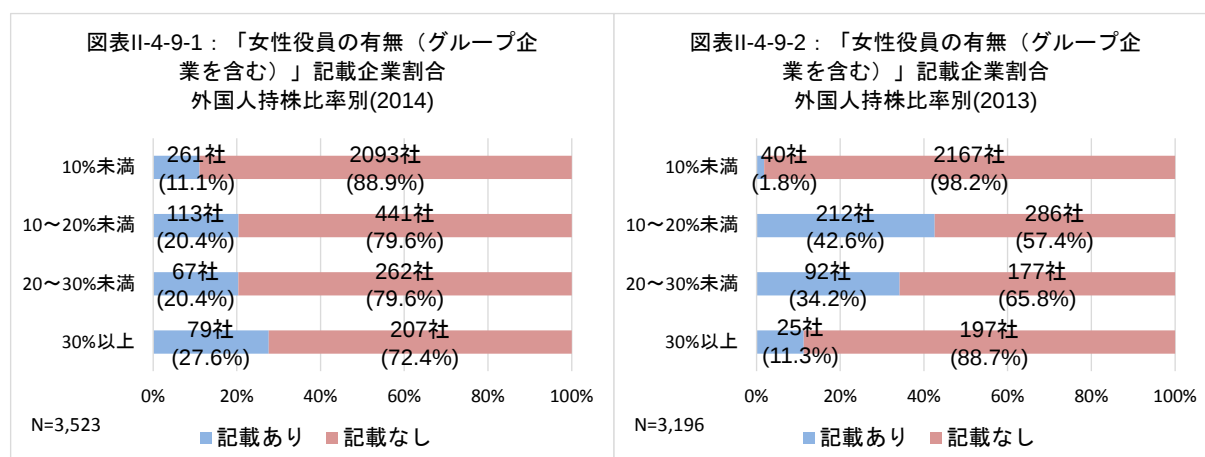
割合別を平成 25 年と比較すると、20%未満で 3.5 パーセントポイント、20～30%未満で 3.6 パーセントポイント、30～40%で 3.3 パーセントポイント、40%以上で 2.2 パーセントポイントの伸びがみられる。





（６）外国人持株比率

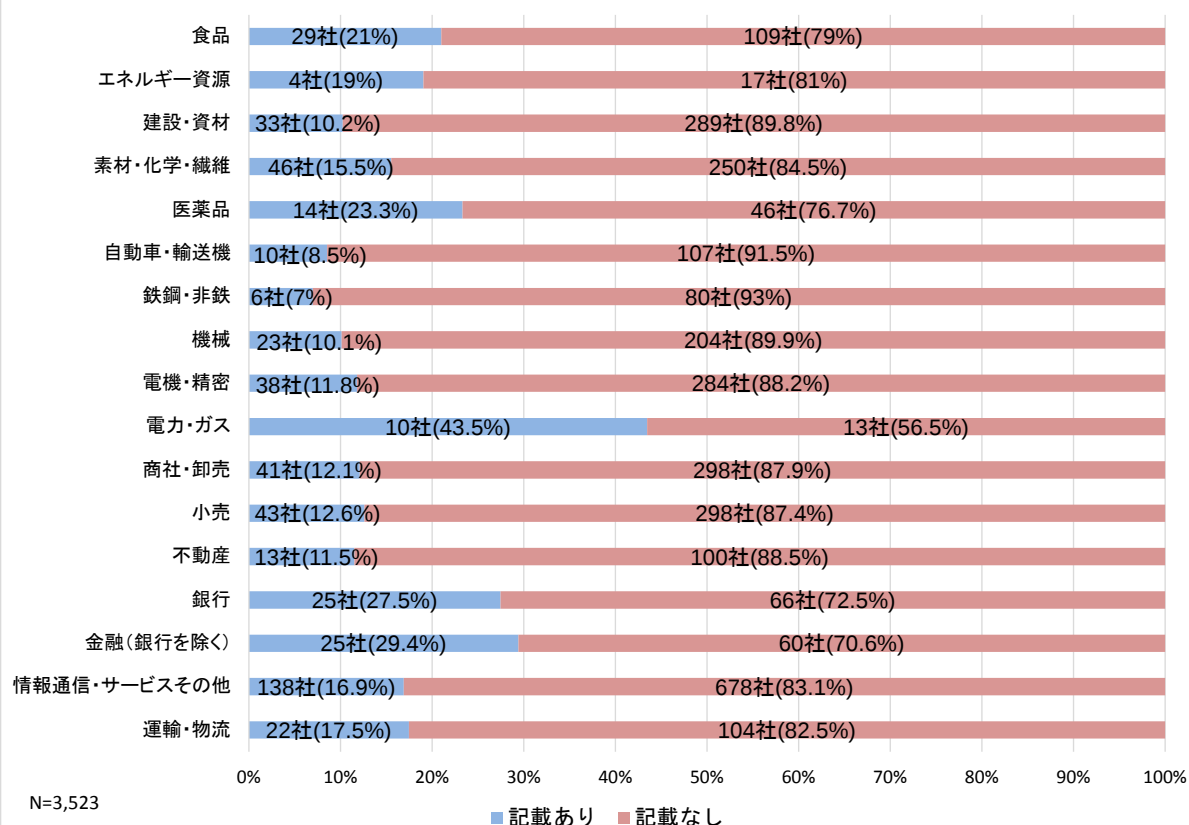
外国人持株比率をみると、平成 25 年で最も記載割合が高いのは、10～20%未満で 42.6%（212 社）、次いで 20～30%未満の 34.2%（92 社）であったが、平成 26 年で最も高いのは 30%以上の 27.6%（79 社）、次いで 20～30%未満の 20.4%（67 社）と 10～20%未満の 20.4%（113 社）が並び、10%未満が 11.1%（261 社）と最も低い値を示しており、外国人持株比率が高いほど記載割合が高いという傾向がみられるようになった。



4.1.2 業種

業種別にみると、「電力・ガス」の 43.5%（10 社）、「金融（銀行を除く）」の 29.4%（25 社）、「銀行」の 27.5%（25 社）の順に高くなっている。これら上位 3 業種は、平成 25 年と比べてそれぞれ 25.3 パーセントポイント、8.1 パーセントポイント、10.1 パーセントポイントと、増加の割合でも高い値を示している。一方「商社・卸売」、「鉄鋼・非鉄」、「小売」では、前年比で 0.8～1.0 パーセントポイントの増加に留まっており、記載割合は、それぞれ 12.1%（41 社）、7.0%（6 社）、12.6%（43 社）となっている。

図表II-4-10-1：「女性役員の有無（グループ企業を含む）」記載企業割合 業種別(2014)



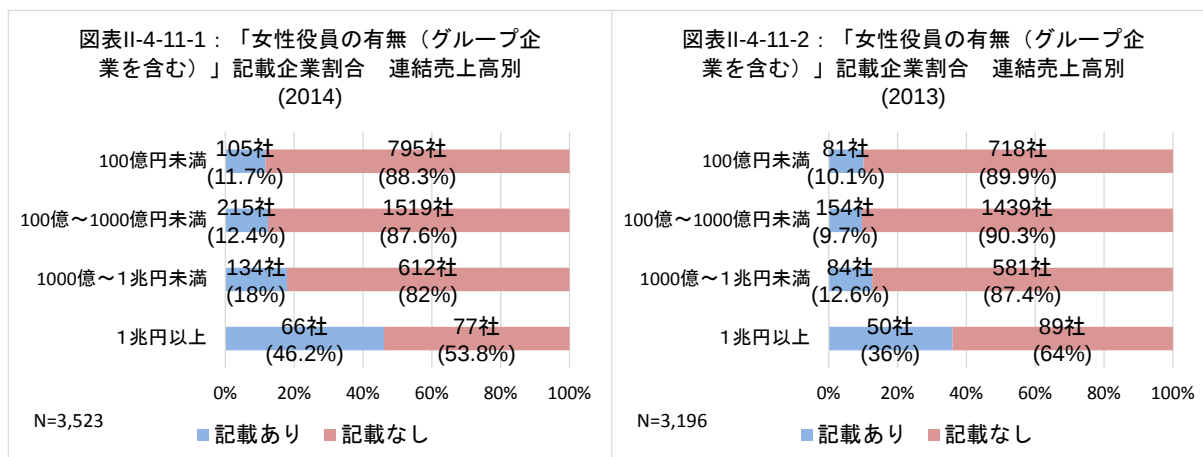
図表II-4-10-2：「女性役員の有無（グループ企業を含む）」記載企業割合 業種別(2013)



4.1.3 企業規模

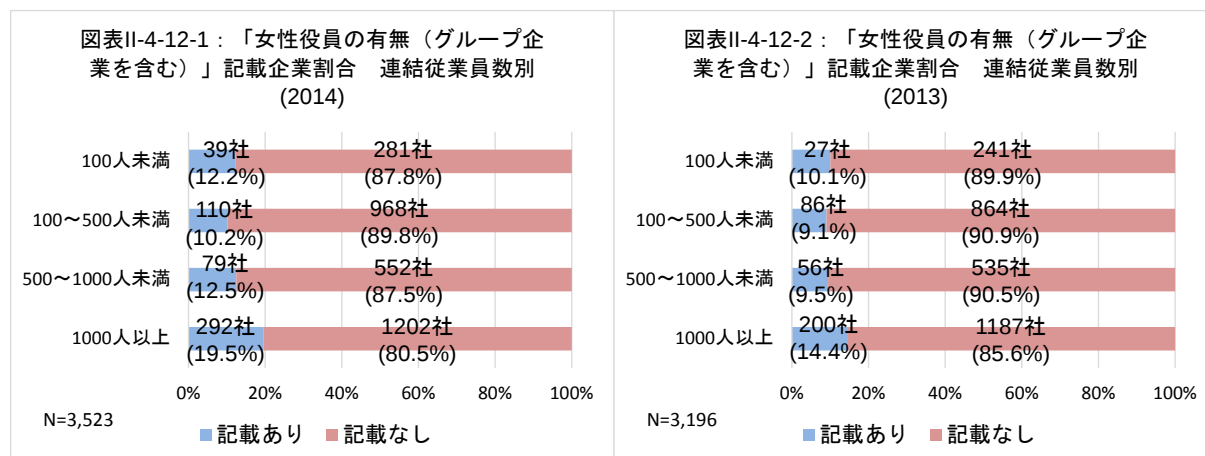
(1) 連結売上高

連結売上高をみると、「女性役員の有無」を記載している企業の割合は、平成 25 年と同様に、1 兆円以上で 46.2%（66 社）と、特に高くなっている。



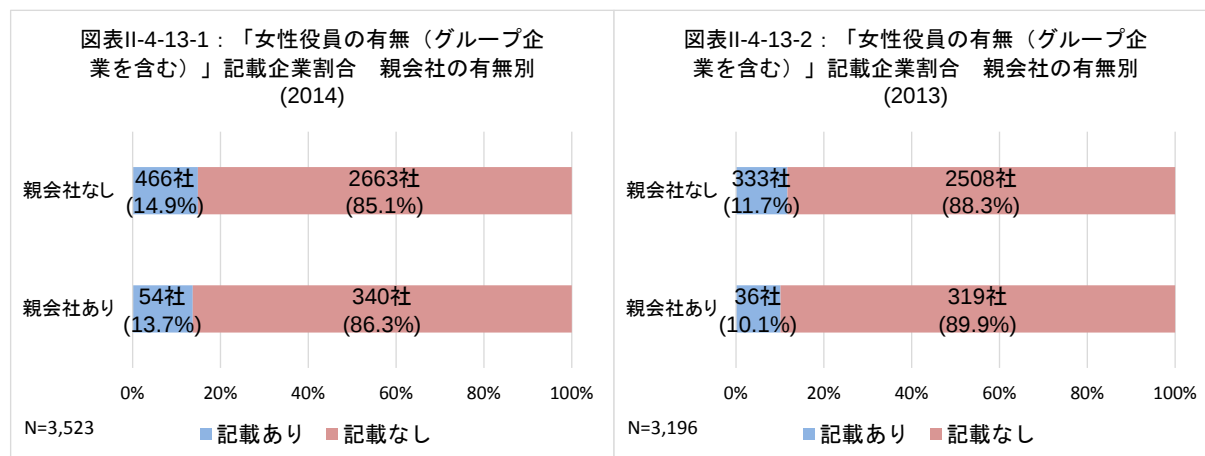
(2) 連結従業員数

連結従業員別では、全てのカテゴリで増加している。とりわけ高い伸びがみられるのは、前年比で 5.1 パーセントポイント増加し、19.5%（292 社）となった 1,000 人以上規模の企業である。



4.1.4 親会社の有無

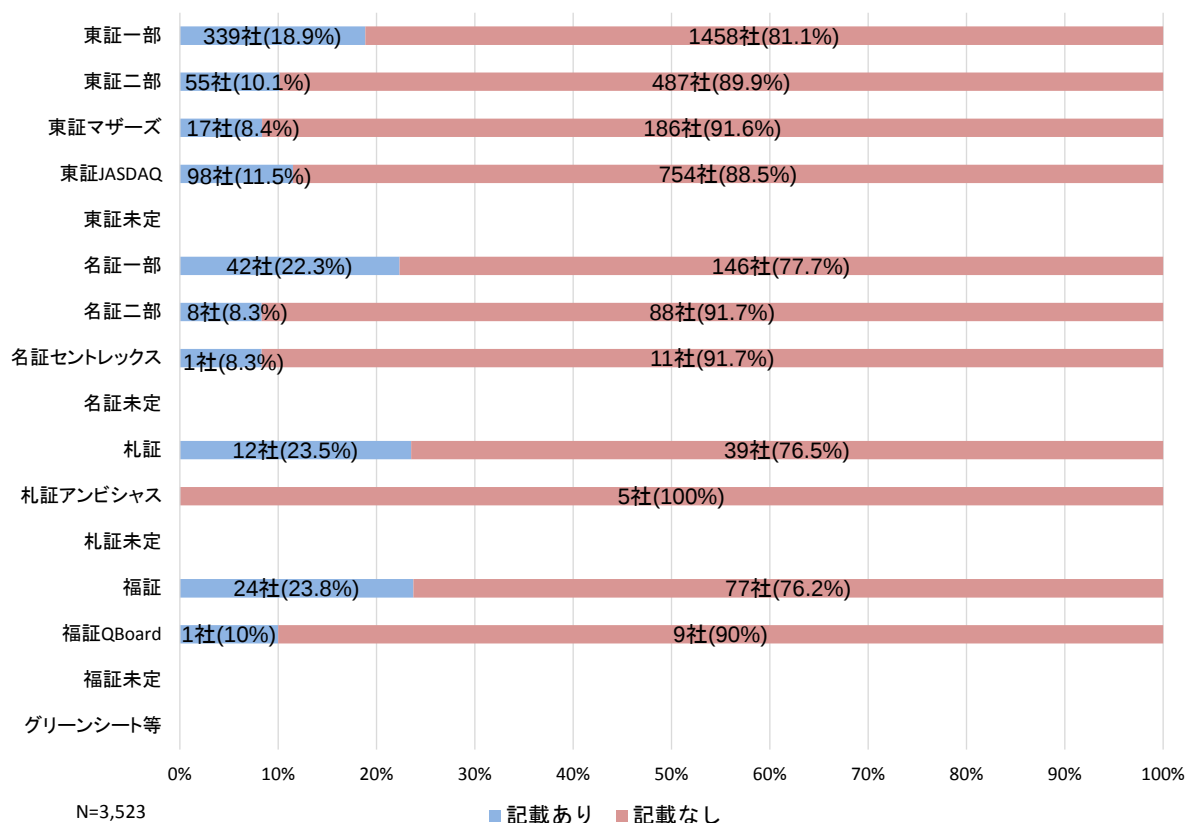
親会社の有無別では、平成 26 年、25 年ともに記載割合の傾向に大きな変化はみられず、親会社なしで 14.9%（466 社）、親会社ありで 13.7%（54 社）となっている。



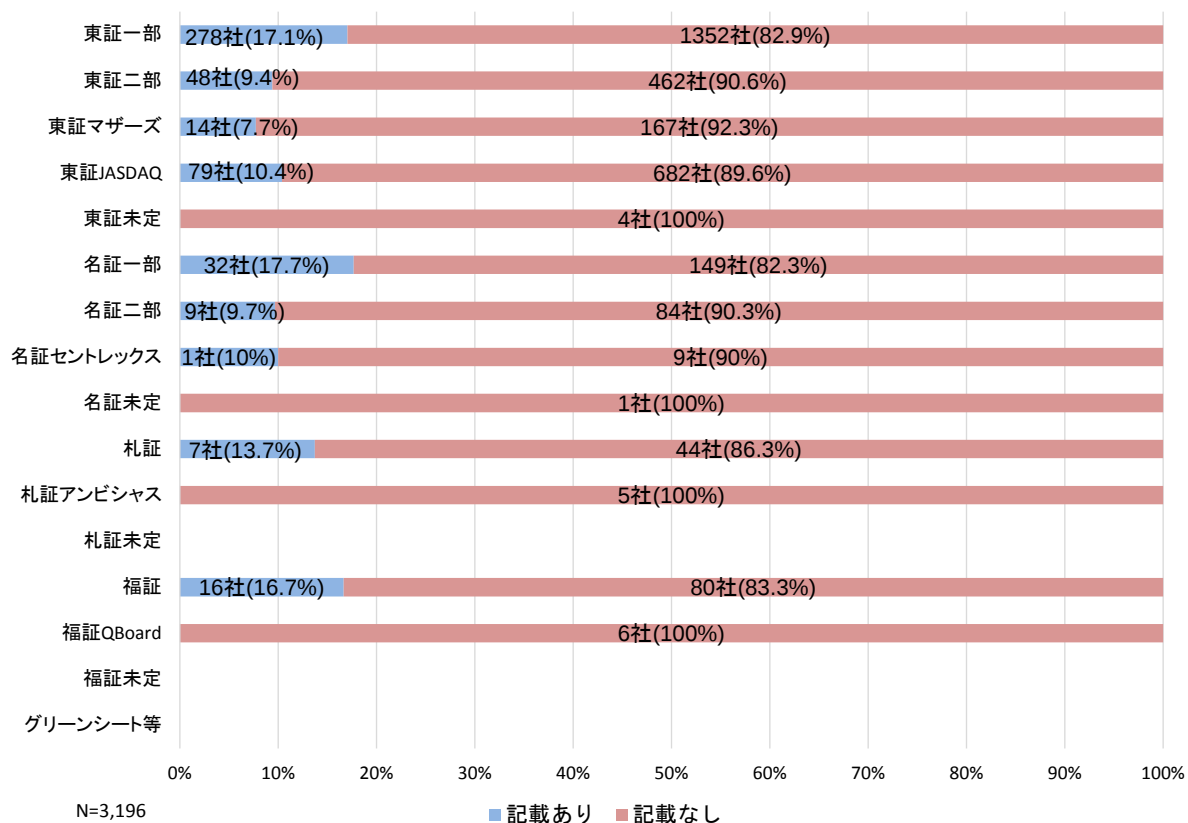
4.1.5 上場取引所

上場取引所別では、記載割合が 2 割程度となっているのは、福証の 23.8%（24 社）、札証の 23.5%（12 社）、名証一部の 22.3%（42 社）、東証一部の 18.9%（339 社）である。平成 25 年との比較では、札証で 13.7%（7 社）から 23.5%（12 社）と、大幅な増加がみられる。

図表II-4-14-1：「女性役員の有無（グループ企業を含む）」記載企業割合 上場取引所別(2014)



図表II-4-14-2：「女性役員の有無（グループ企業を含む）」記載企業割合 上場取引所別(2013)

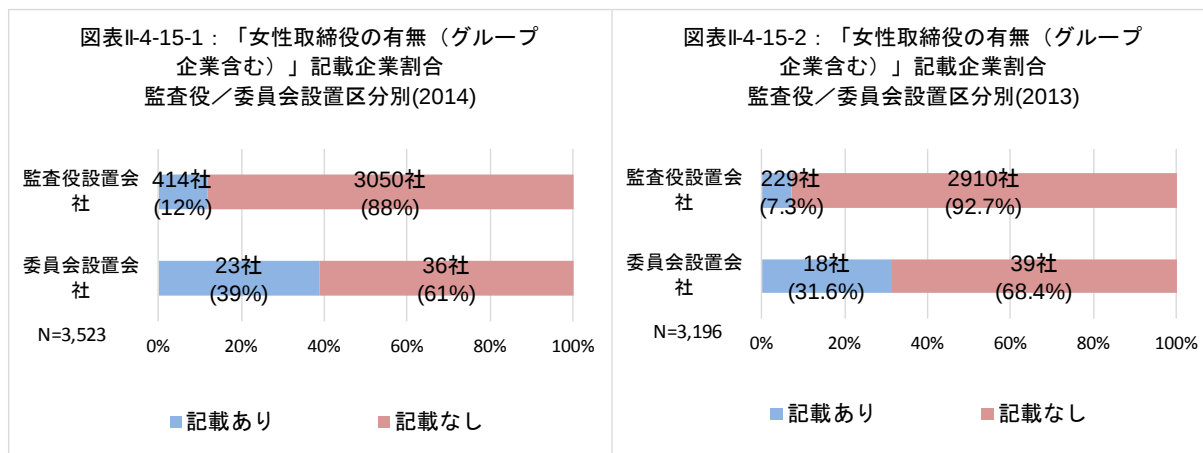


4.2 「女性取締役（グループ企業を含む）の有無」の記載

4.2.1 ガバナンスに関する属性

（1）監査役／委員会設置区分

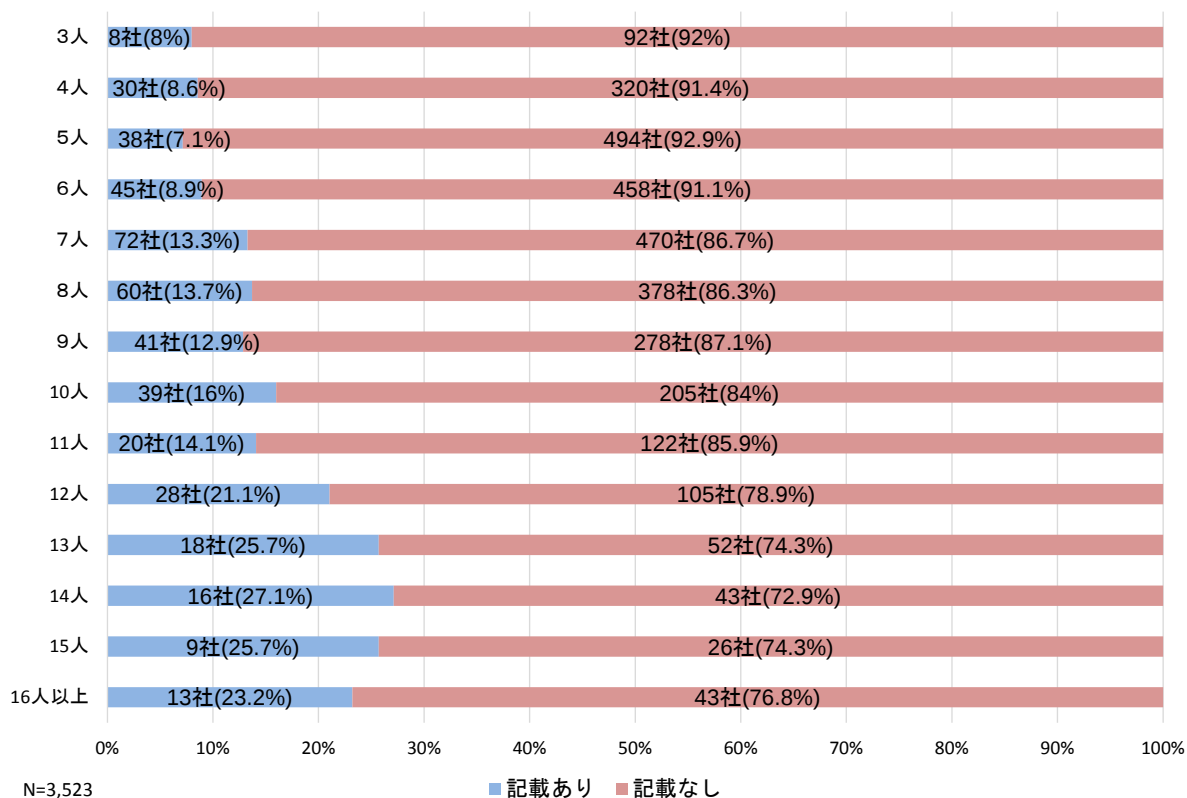
グループ企業を含んだ場合の「女性取締役の有無」を記載した企業割合について、監査役設置会社と委員会設置会社とを比較すると、平成25年と同様、委員会設置会社で記載割合が高い。監査役設置会社では4.7パーセントポイント、委員会設置会社では7.4パーセントポイントの上昇となっている。



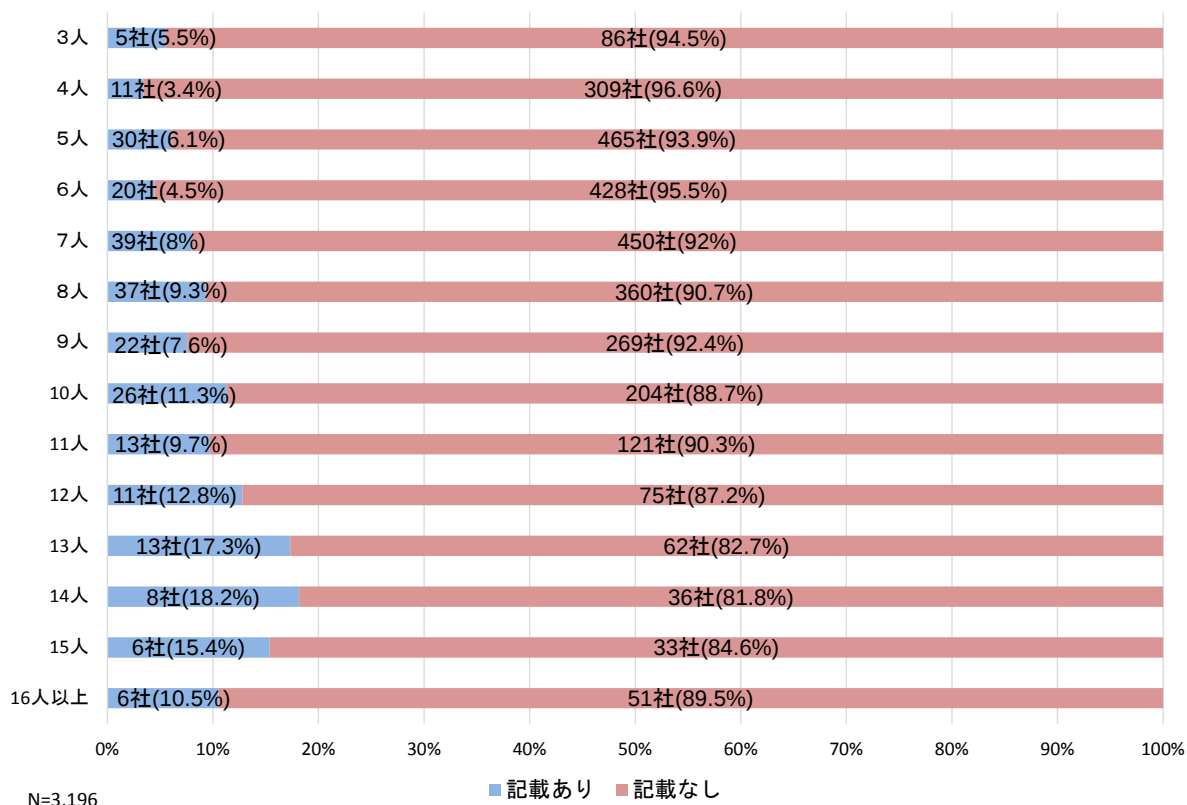
（2）取締役人数

取締役人数別にみると、平成25年には14人の18.2%（8社）が最高であったが、平成26年では、12人で21.1%（28社）、13人で25.7%（18社）、14人で27.1%（16社）、15人で25.7%（9社）、16人以上で23.2%（13社）と、12人以上で2割を超える結果となっている。

図表II-4-16-1：「女性取締役の有無（グループ企業を含む）」記載企業割合 取締役人数別
(2014)



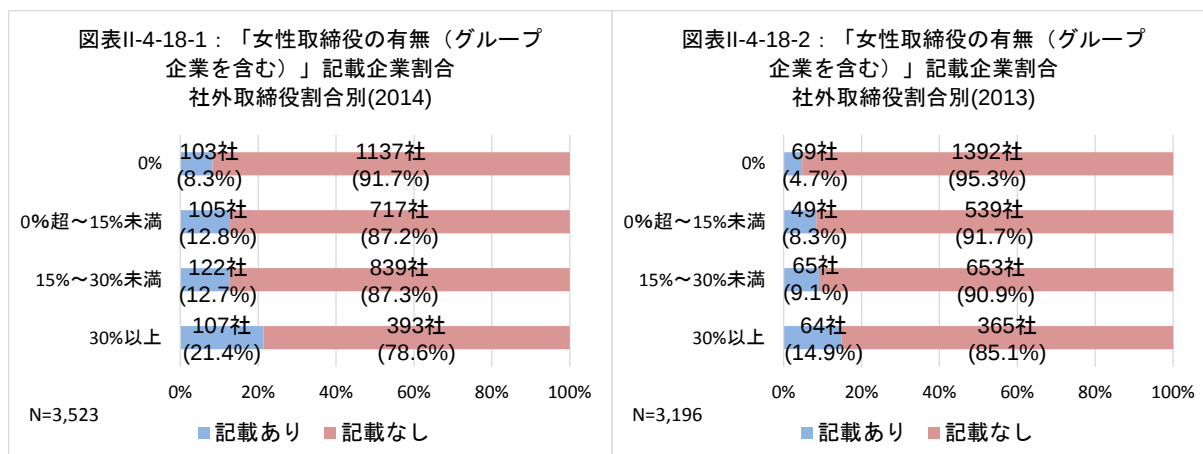
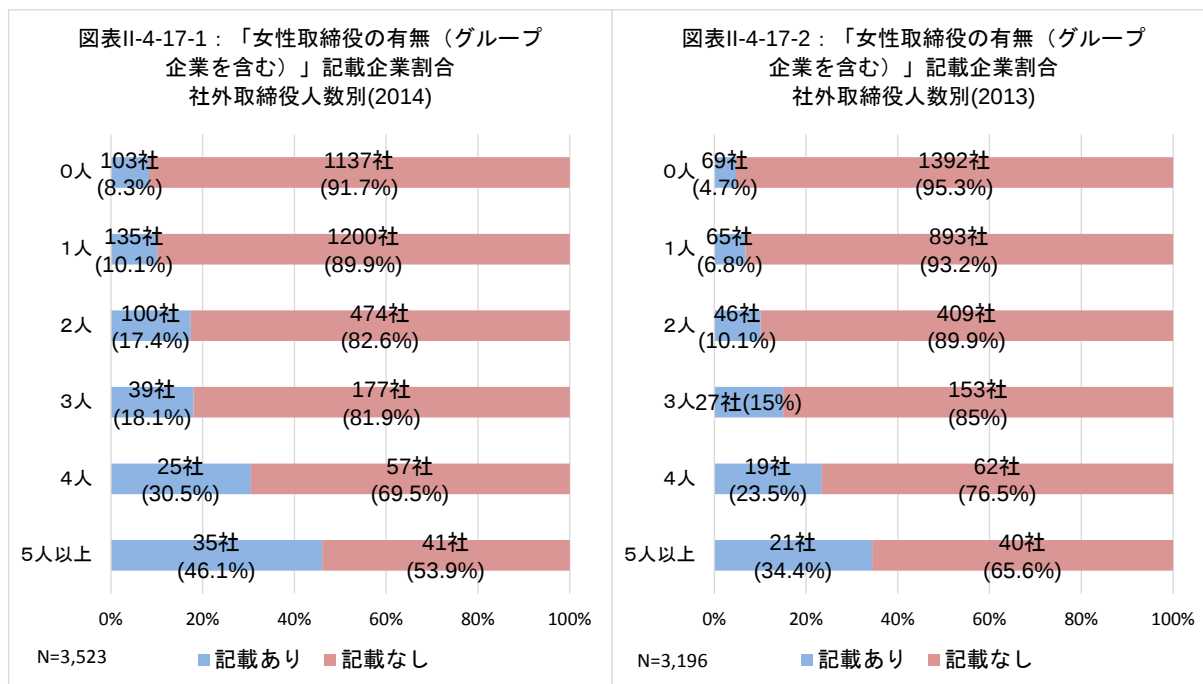
図表II-4-16-2：「女性取締役の有無（グループ企業を含む）」記載企業割合 取締役人数別
(2013)



（３）社外取締役人数・割合

社外取締役人数が多い企業ほど、記載割合が高い傾向がみられる。平成 25 年との比較では、特に 5 人以上の企業で 11.7 パーセントポイント増と、大きく増加している。

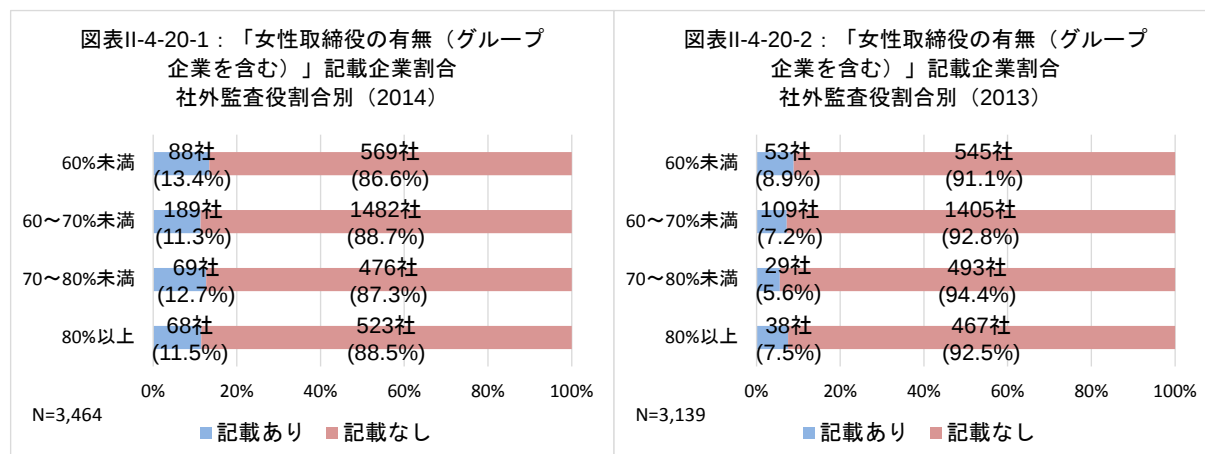
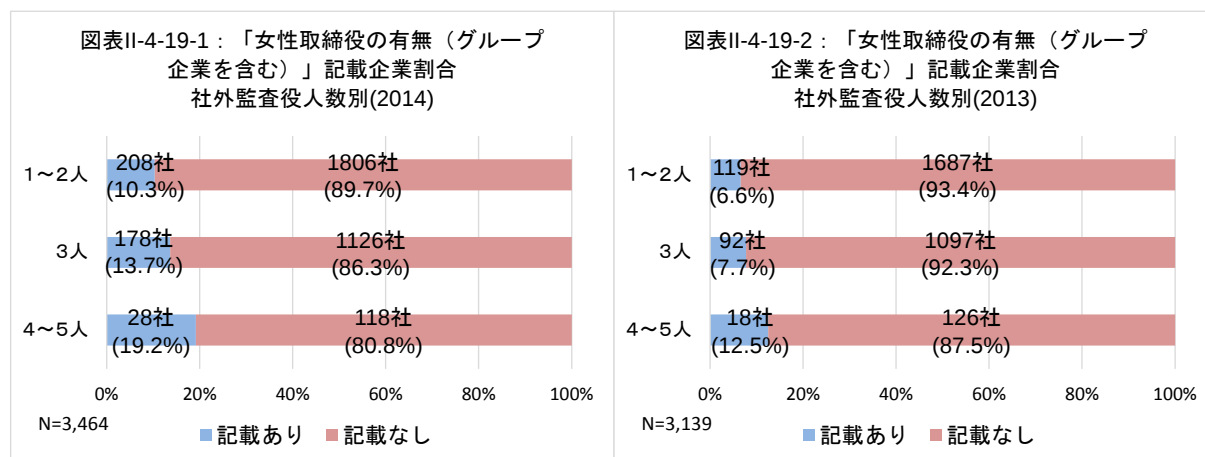
割合別の比較においても、人数別に見た場合と同様の傾向がみられる。とりわけ 30%以上の企業で 21.4%（107 社）と高い。



（４）社外監査役人数・割合

社外監査役の人数別では、平成 25 年で記載割合が 1 割を超えているのは 4～5 人の 12.5%（18 社）のみだが、平成 26 年では 1～2 人で 10.3%（208 社）、3 人で 13.7%（178 社）、4～5 人で 19.2%（28 社）と全てのカテゴリで 10%を超えている。

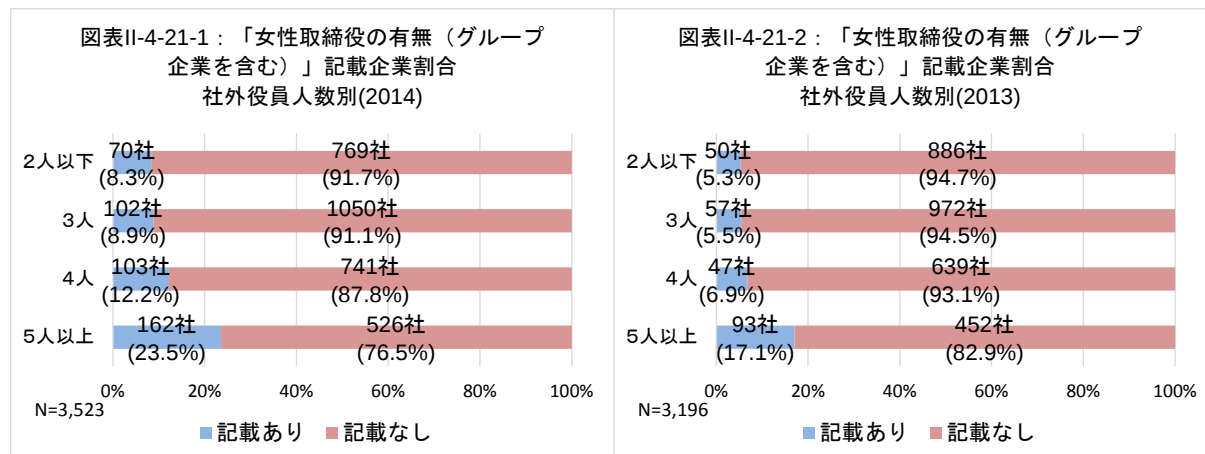
割合別では、人数別と同様、全てのカテゴリで記載割合が上昇している。とりわけ 70～80%では 7.1 パーセントポイントと高い上昇がみられ、12.7%（69 社）となっている。

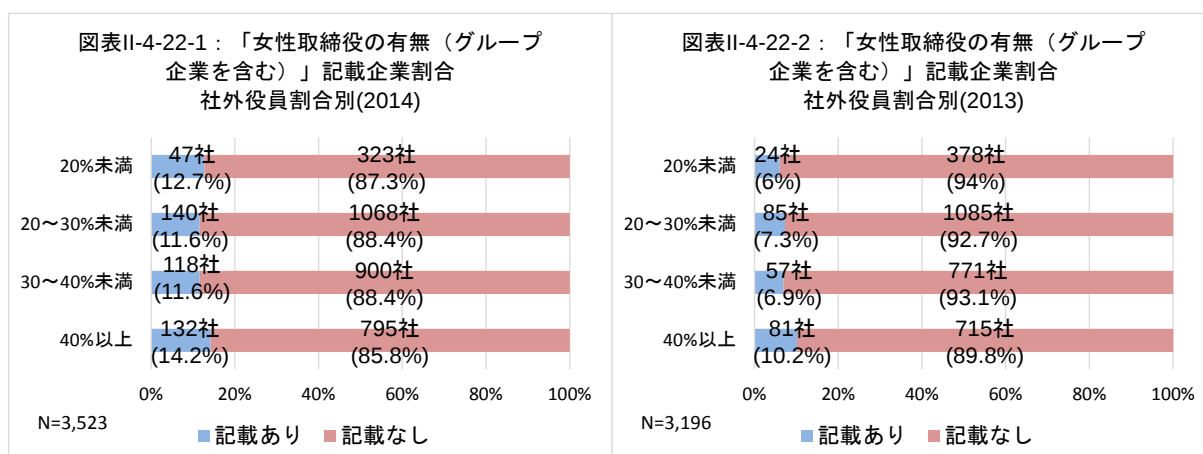


（５）社外役員人数・割合

社外役員人数別では、平成 25 年と同様に社外役員人数が多いほど記載企業割合も高くなっている。また、前年からの変化では、2 人以下では 3 パーセントポイント、3 人では 3.4 パーセントポイント、4 人では 5.3 パーセントポイント、5 人以上では 6.4 パーセントポイントの上昇と、社外役員人数が多くなるほど、伸び率も高くなっている。

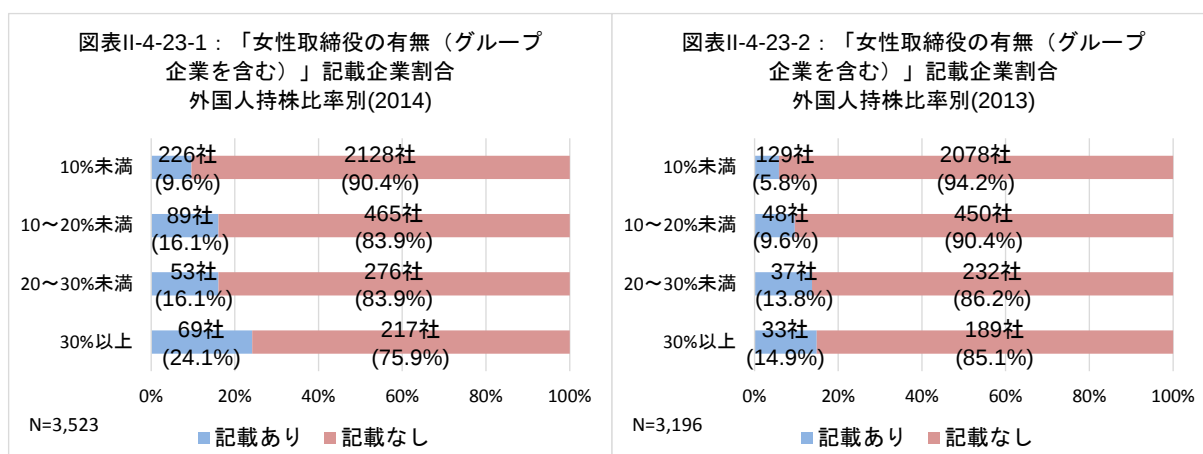
割合別でみると、平成 25 年で 1 割を超えていたのは 40%以上のみであったが、26 年では全てのカテゴリで 1 割を超えている。





（６）外国人持株比率

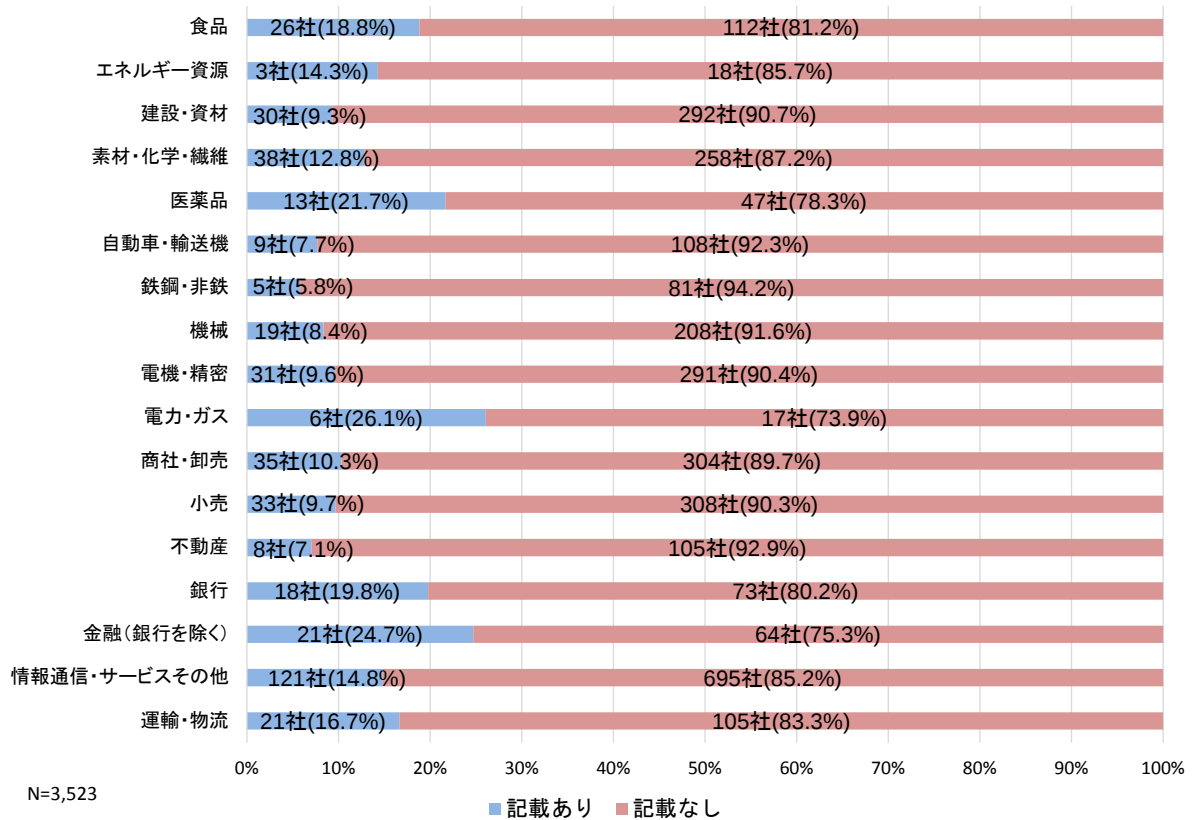
平成 25 年にみられた外国人持株比率が高いほど記載割合が高くなる傾向に変化はないが、30%以上の企業で 9.2 パーセントポイント上昇して 24.1%（69 社）と 2 割を超えている。



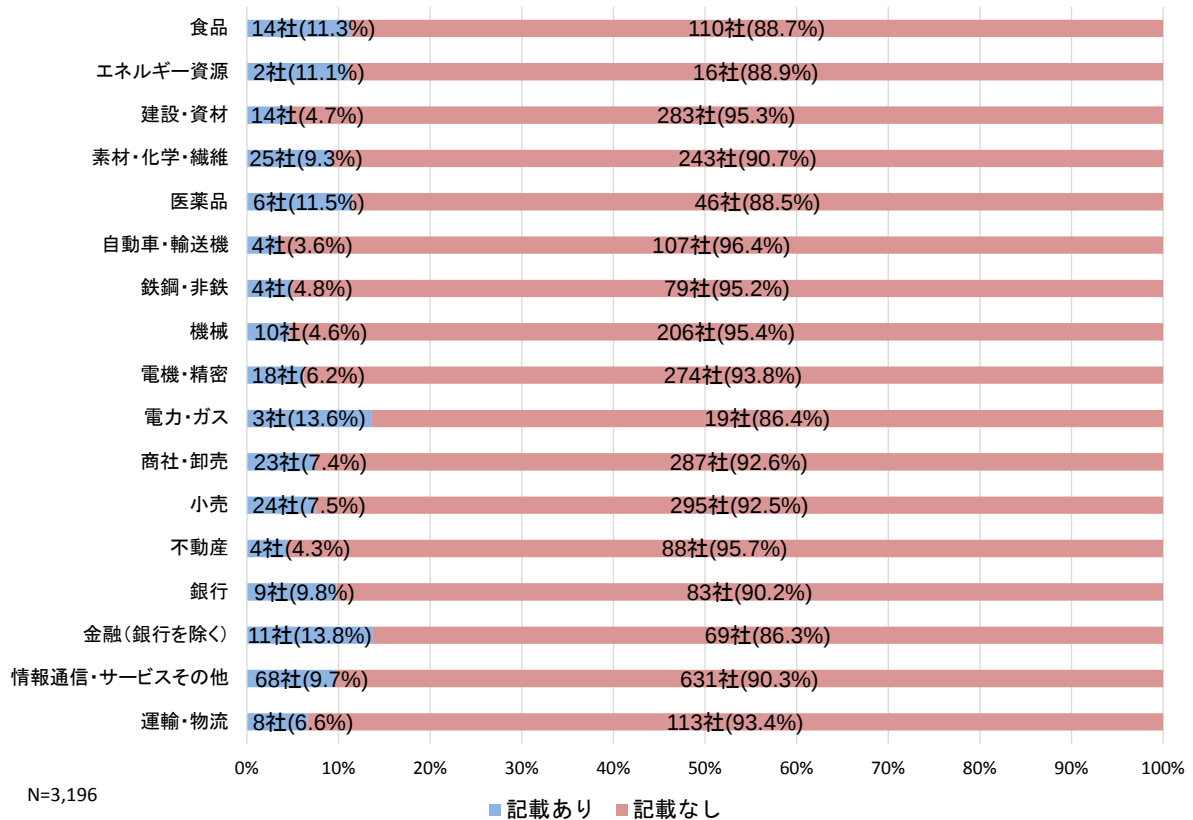
4.2.2 業種

業種別にみると、「電力・ガス」の 26.1%（6 社）、「金融（銀行を除く）」の 24.7%（21 社）、「医薬品」の 21.7%（13 社）、「銀行」の 19.8%（18 社）の順に高くなっている。平成 25 年では順に、「金融（銀行を除く）」の 13.8%（11 社）、「電力・ガス」の 13.6%（3 社）,「医薬品」の 11.5%（6 社）,「食品」の 11.3%（14 社）であった。また、平成 25 年では、最も高い「金融（銀行を除く）」と、最も低い「自動車・輸送機」の 3.6%（4 社）との差は 10.2 パーセントポイントであったが、平成 26 年では、最も高い「電力・ガス」最も低い「鉄鋼・非鉄」の 5.8%（5 社）との差は 20.3 パーセントポイントと、昨年より広がっている。

図表II-4-24-1：「女性取締役の有無（グループ企業を含む）」記載企業割合 業種別(2014)



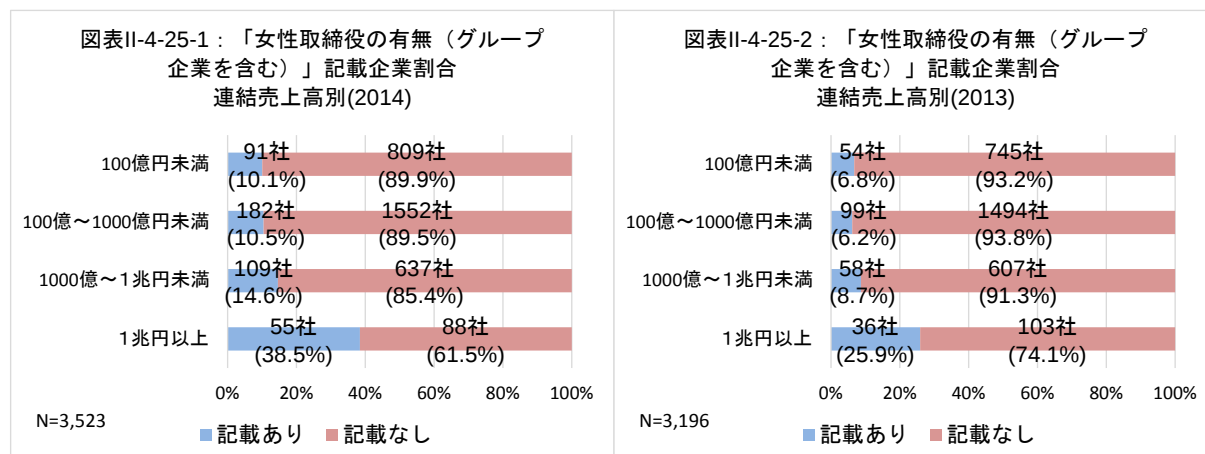
図表II-4-24-2：「女性取締役の有無（グループ企業を含む）」記載企業割合 業種別(2013)



4.2.3 企業規模

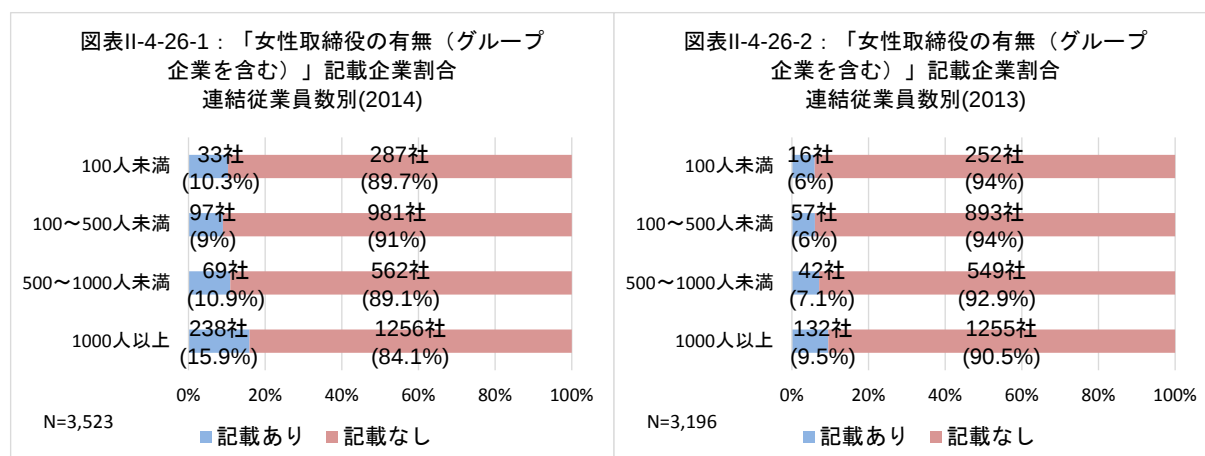
(1) 連結売上高

連結売上別にみると、平成26年では38.5%（55社）、25年では25.9%（36社）と、ともに1兆円以上の企業で高くなっている。



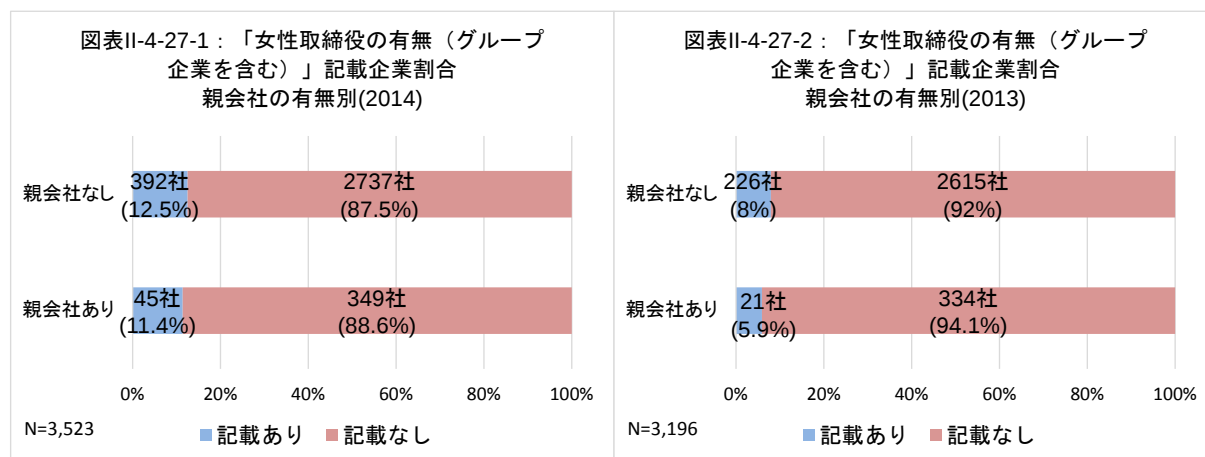
(2) 連結従業員数

平成25年にみられた連結従業員数が大きくなるほど、記載企業割合が高くなるといった傾向はおおむね変わっていない。しかし1,000人未満では、3.0～4.3パーセントポイントの上昇に留まっているのに対し、1,000人以上では6.4パーセントポイントと大幅な増加がみられた。



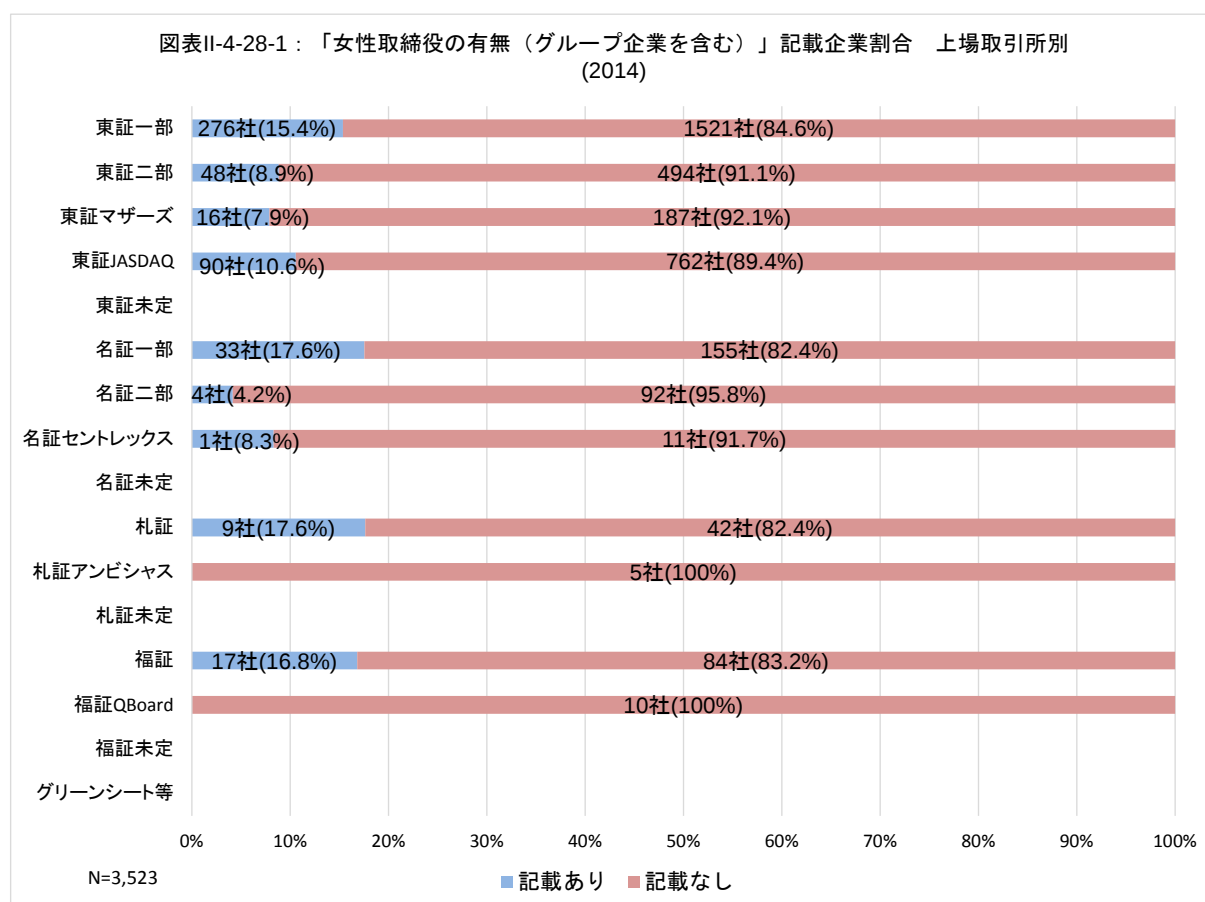
4.2.4 親会社の有無

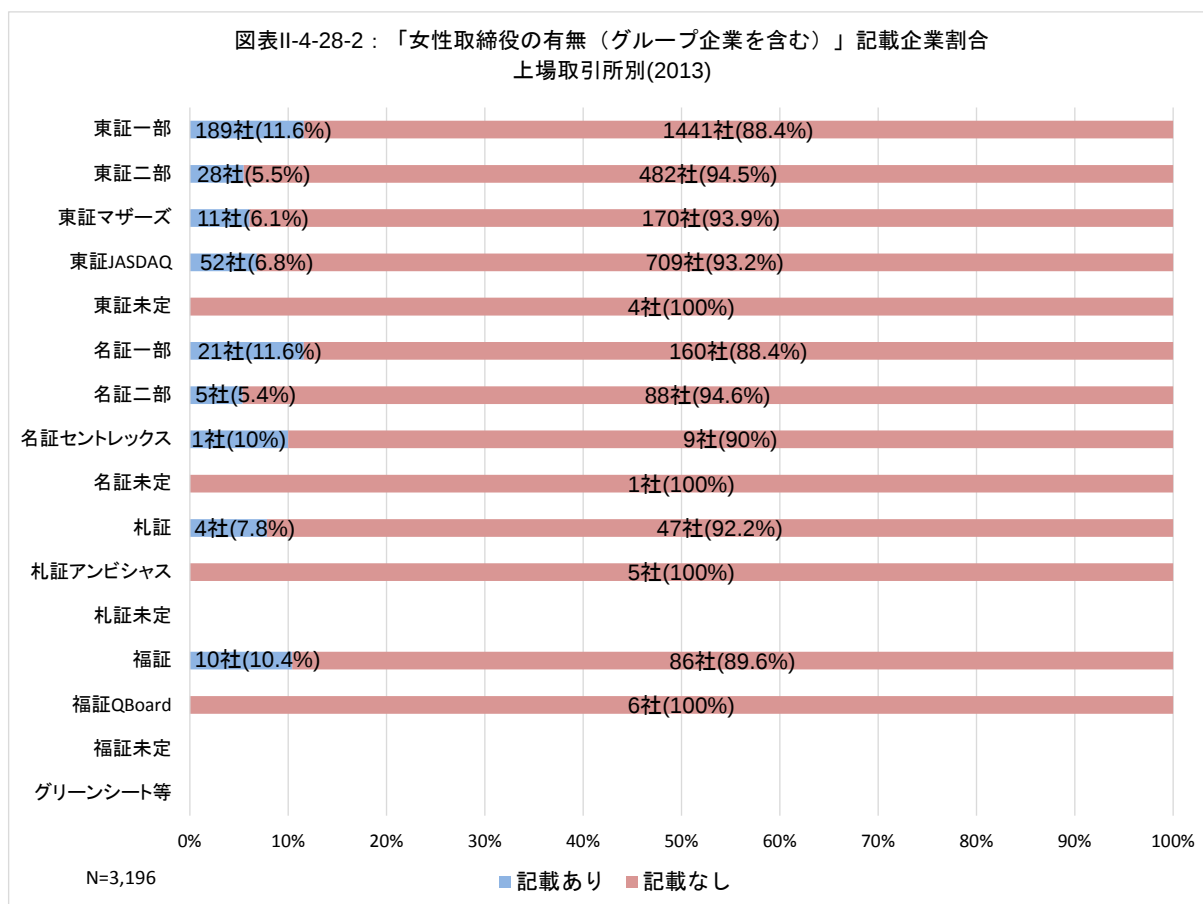
平成26年の親会社がある企業の記載企業割合は12.5%（392社）、親会社のない企業は11.4%（45社）である。企業数、割合はともに増加しているものの、親会社の有無により記載割合が異なるといった傾向はみられない。



4.2.5 上場取引所

平成 25 年について、記割割合が高い順にみると、東証一部、名証一部が並び、福証がそれに続くという状況であったが、平成 26 年は名証一部と札証が 17.6%（それぞれ 33 社，9 社）で並び、次いで福証の 16.8%（17 社）、東証一部の 15.4%（276 社）となっており、地方の証券取引所で記載割合が高まっている。



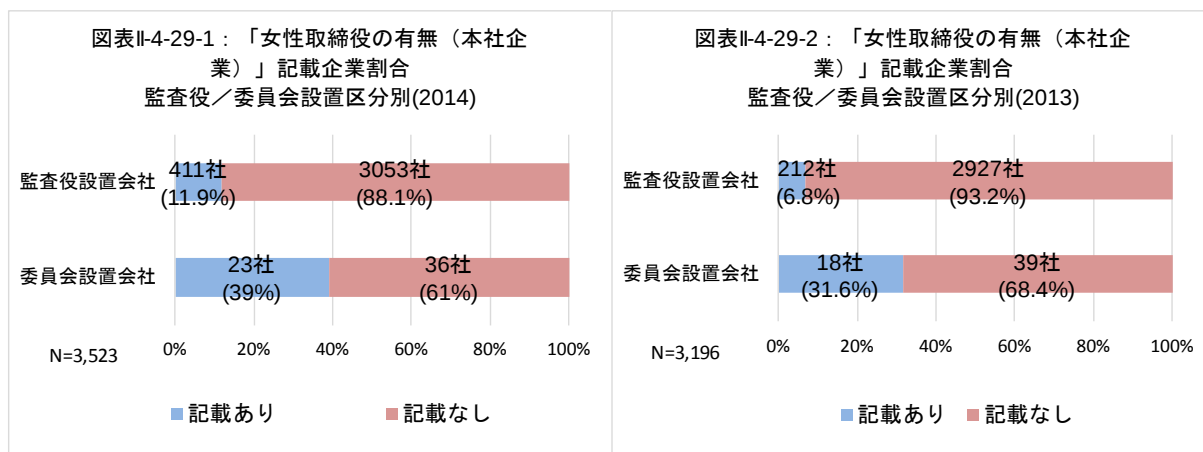


4.3 「女性取締役（本社企業）の有無」の記載

4.3.1 ガバナンスに関する属性

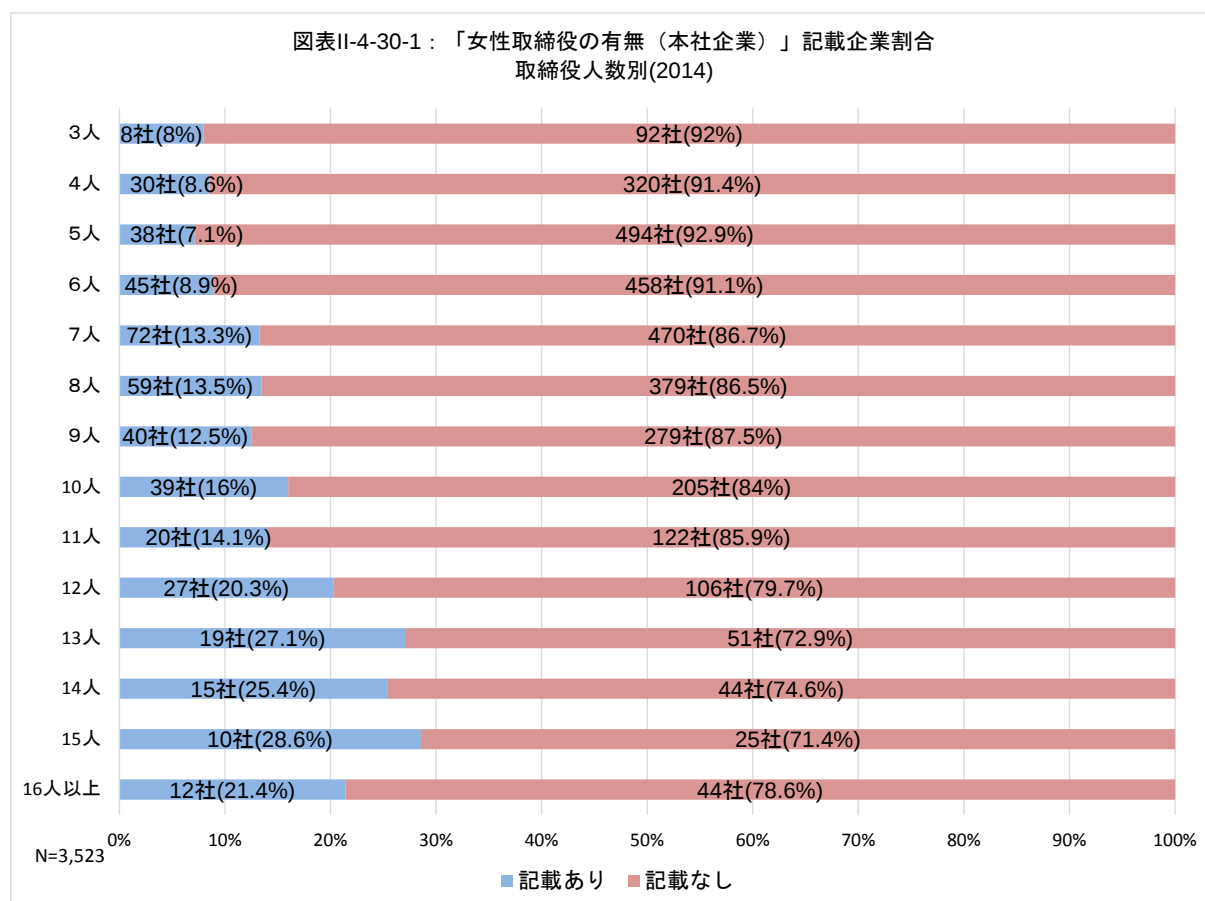
(1) 監査役／委員会設置区分

監査役設置会社、委員会設置会社の記載割合は、それぞれ 6.8% (212 社) から 11.9% (411 社)、31.6% (18 社) から 39.0% (23 社) へと増加している。記載割合は委員会設置会社で高い。

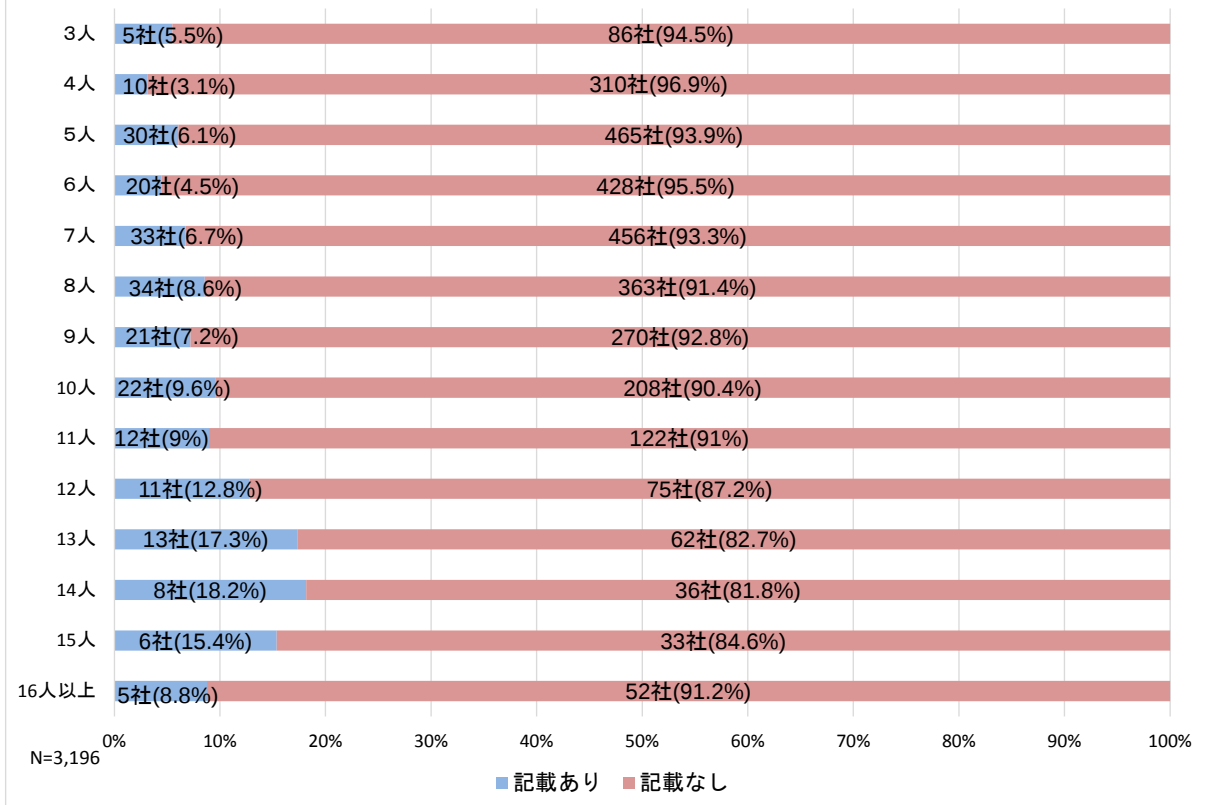


（２）取締役人数

取締役人数別にみると、平成 25 年に記載割合が 1 割を超えていたのは 12 人、13 人、14 人、15 人の企業であったが、平成 26 年では 7 人以上の全ての企業で 1 割を超え、12 人以上では全て 2 割以上となっている。最も高い値を示すのは 15 人の 28.6%（10 社）である。



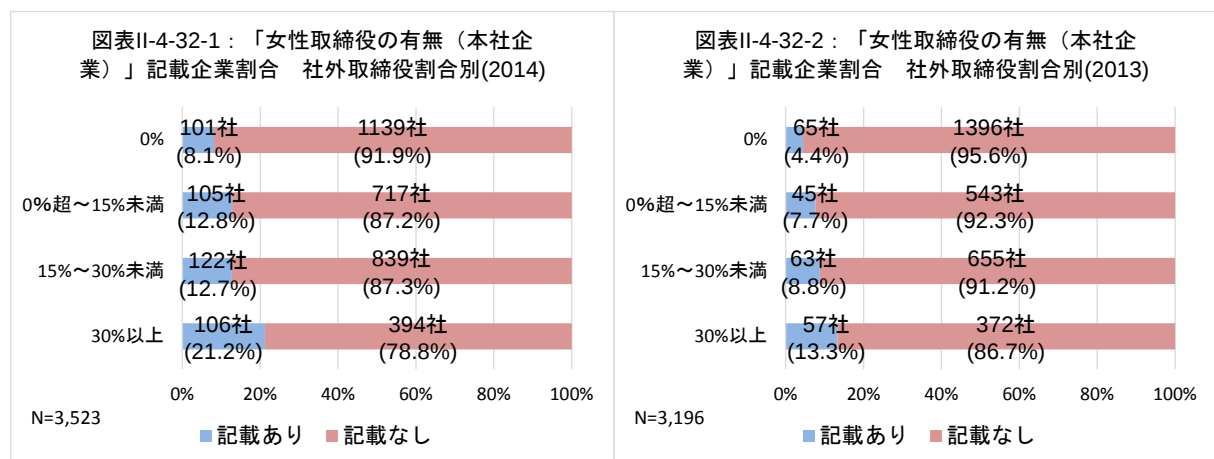
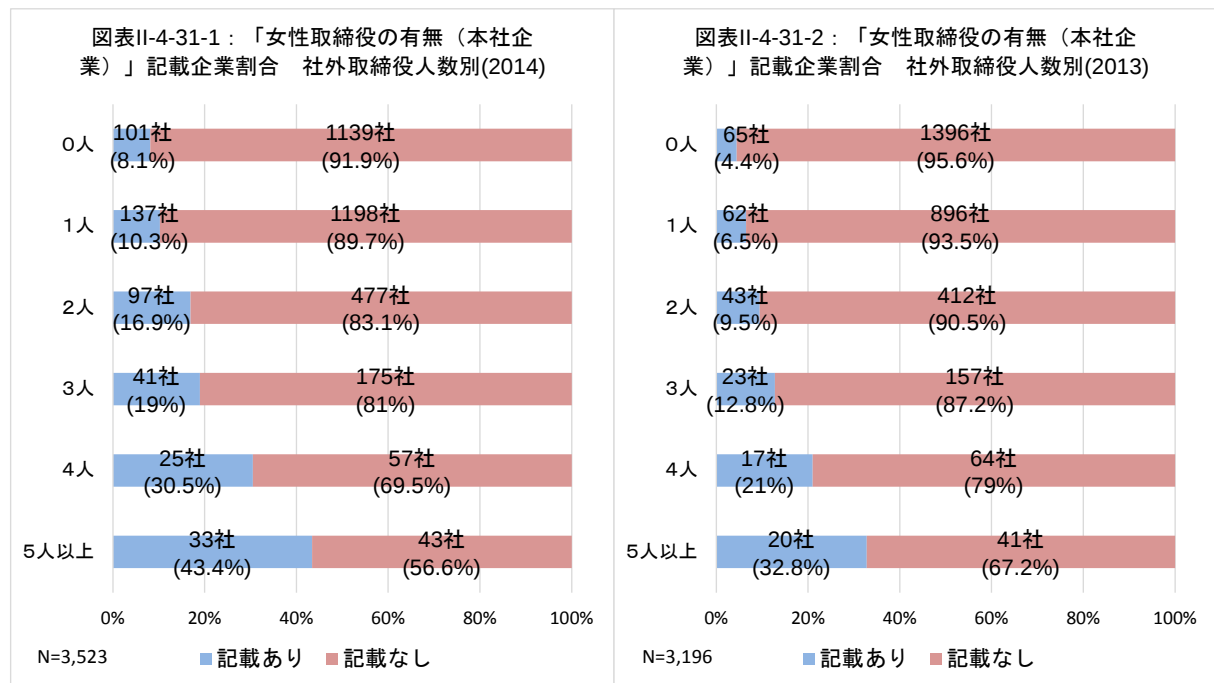
図表II-4-30-2：「女性取締役の有無（本社企業）」記載企業割合
取締役人数別(2013)



（３）社外取締役人数・割合

平成 26 年は 25 年と同様、社外取締役人数が多い企業ほど、記載割合が高い傾向がみられる。前年との比較では、4 人で 21.0%（17 社）から 30.5%（25 社）へと 9.5 パーセントポイント、5 人以上で 32.8%（20 社）から 43.4%（33 社）への 10.6 パーセントポイントと、4 人以上の企業で記載割合が上昇している。

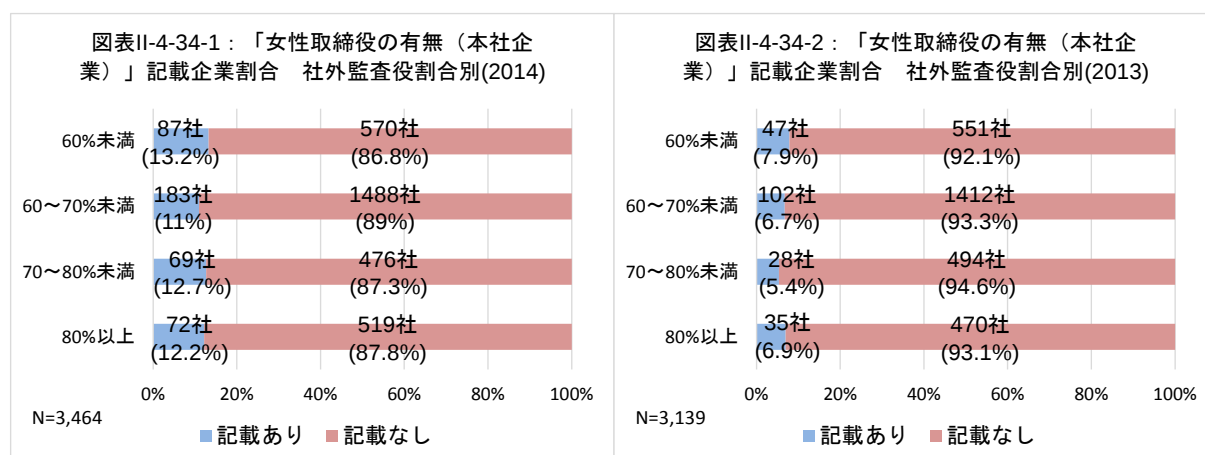
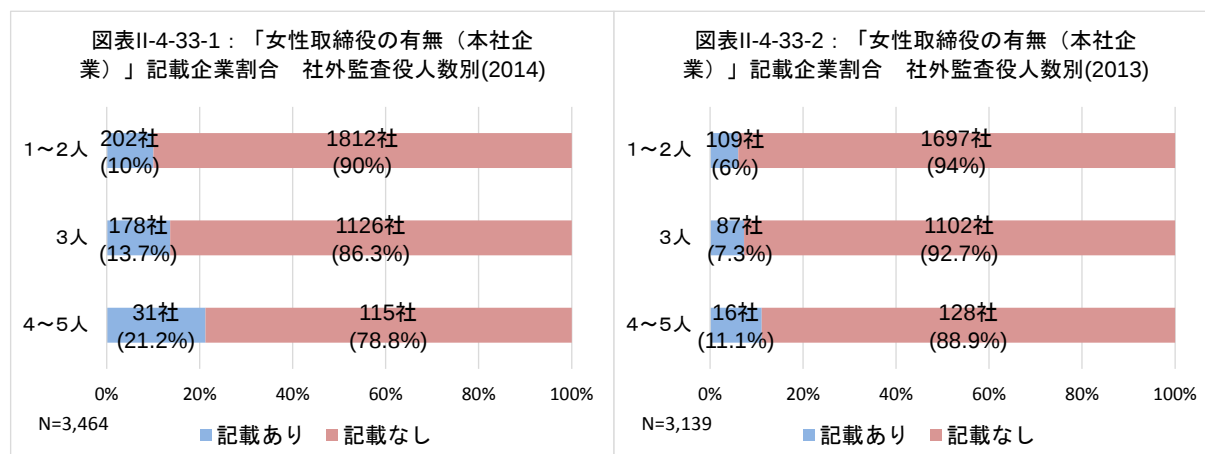
割合別にみても、人数別に見た場合と同じく、社外取締役割合が高い企業ほど、記載割合が高くなっており、30%以上の企業では 21.2%（106 社）となっている。



（３）社外監査役人数・割合

社外監査役人数別では、1～2人では10.0%（202社）、3人で13.7%（178社）、4～5人では21.2%（31社）と、人数が多くなるほど記載割合が増えているが、平成25年からの変化をみると、それぞれ4パーセントポイント、6.4パーセントポイント、10.1パーセントポイントと人数が多くなるほど増加した割合も高くなっている。

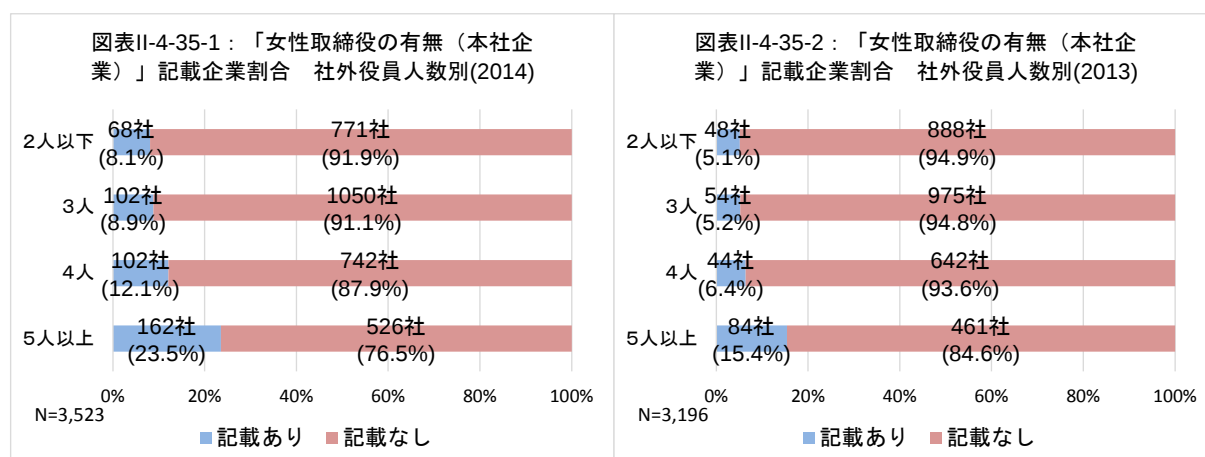
割合別では、人数別でみた場合と同様、全てのカテゴリで記載割合が上昇しているが、人数別とは異なり、社外監査役割合が高くなるほど記載割合が高くなるといった傾向はみられない。

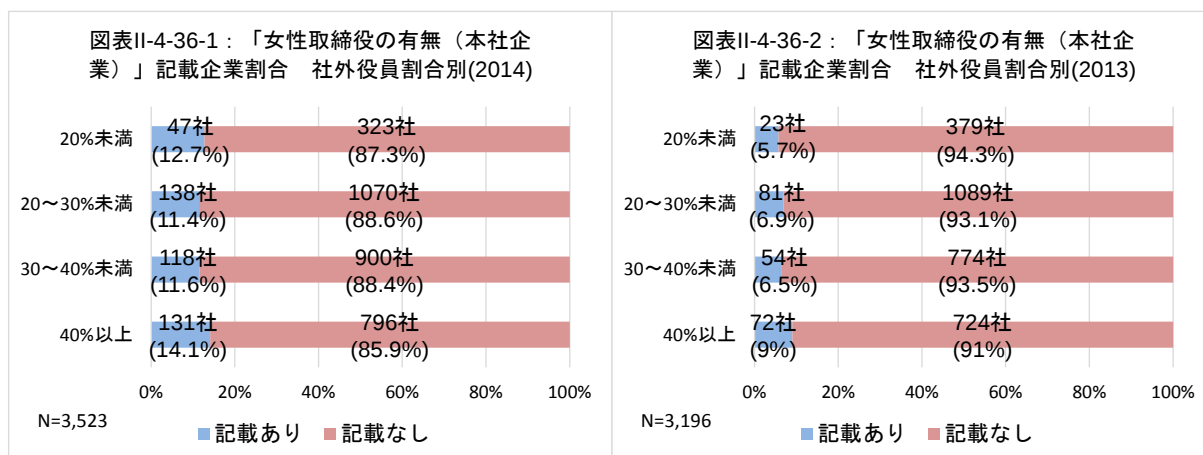


（４）社外役員人数・割合

社外役員人数別では、平成 25 年と同様、人数が多いほど記載割合が高い。5 人以上の企業では、23.5%（162 社）と、2 割を超えている。

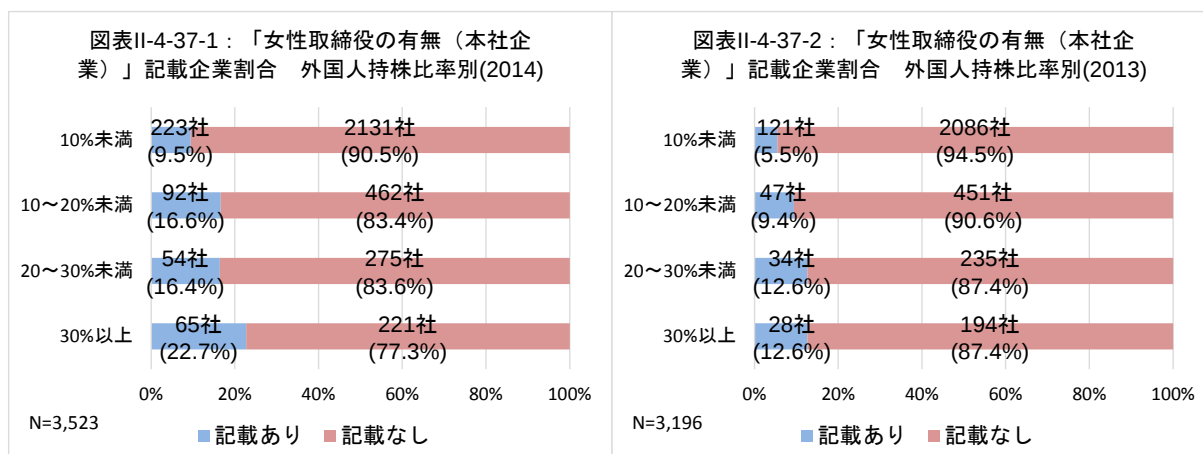
割合別について平成 25 年と比較すると、20%未満で 5.7%（23 社）から 12.7%（47 社）と、7 パーセントポイント増と最も高い値を示すほか、全カテゴリで 4.5～5.1 パーセントポイントの上昇がみられる。





（６）外国人持株比率

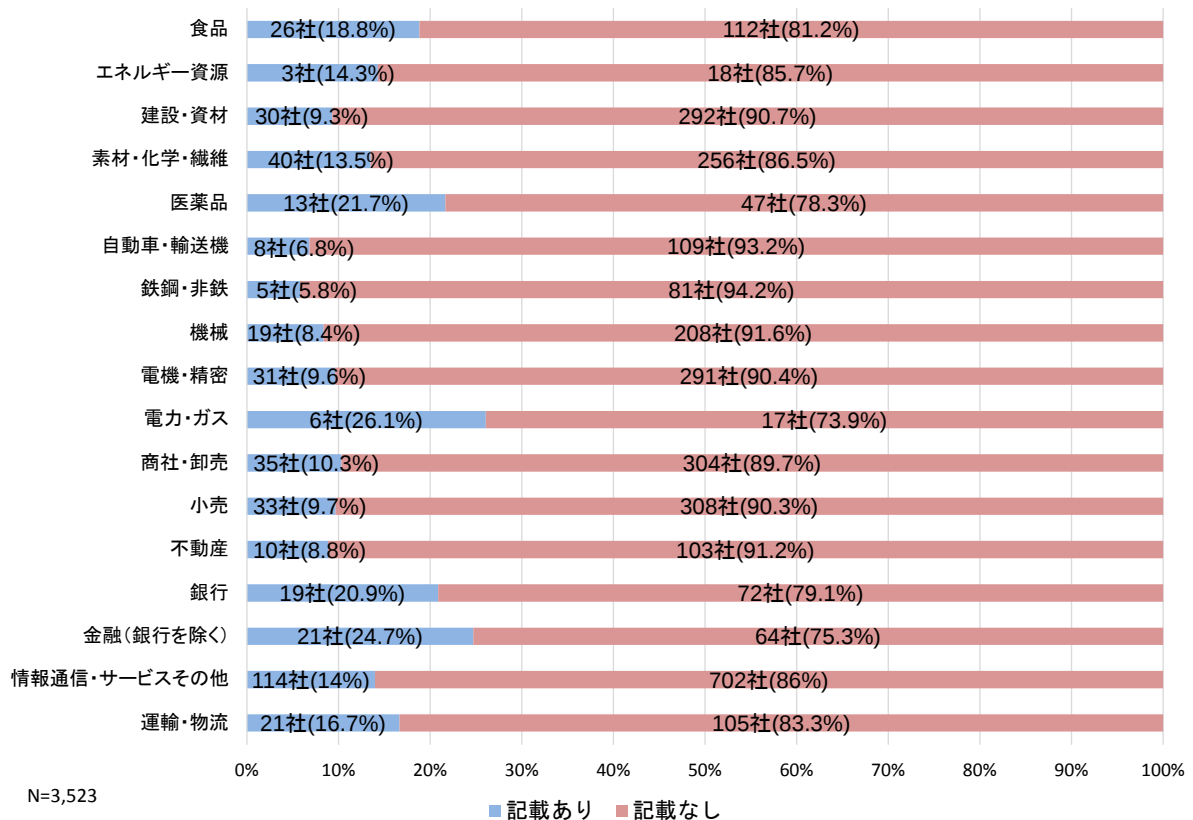
外国人持株比率では、比率の高い企業で記載割合が高い傾向は平成 25 年と変わっていない。30%以上では 22.7%（65 社）と、平成 25 年より 10.1 パーセントポイント増加している。



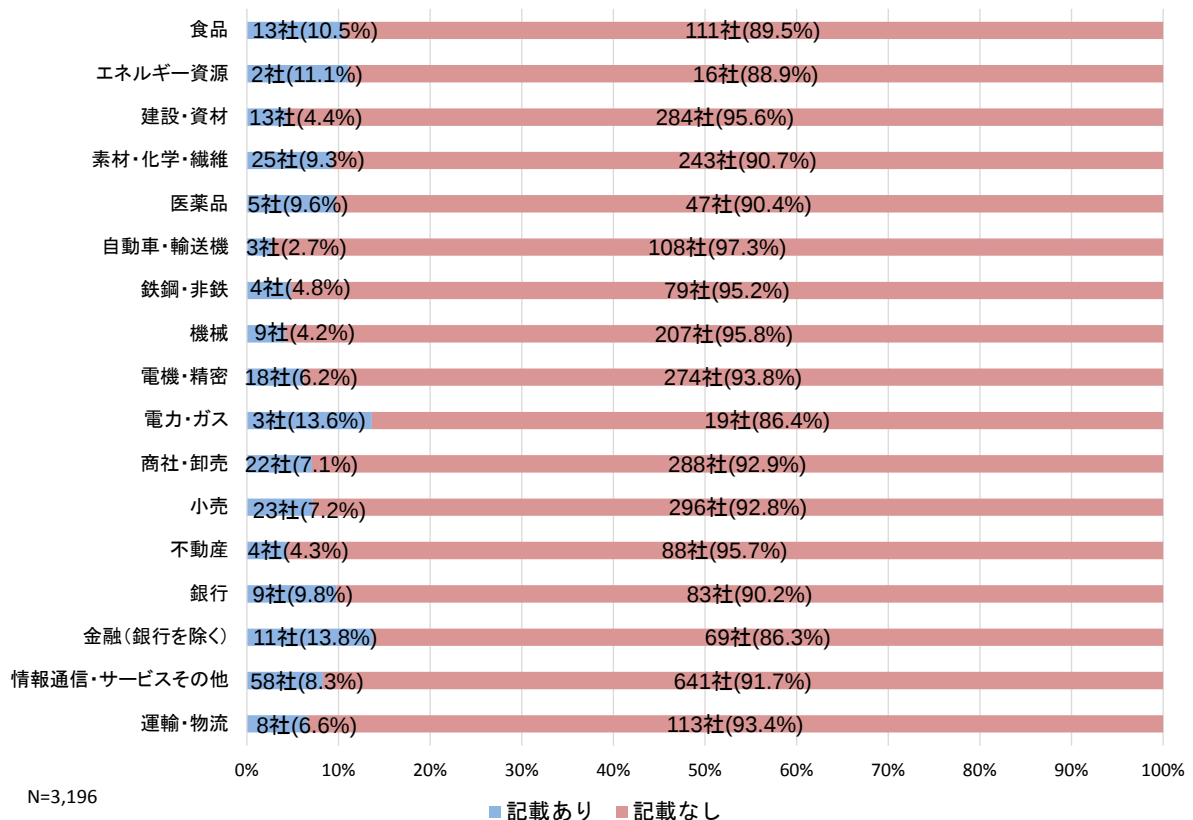
4.3.2 業種

業種別に記載割合をみると、平成 25 年で高いのは、「金融（銀行を除く）」の 13.8%（11 社）、「電力・ガス」の 13.6%（3 社）、「エネルギー資源」の 11.1 %（2 社）、「食品」の 10.5 %（13 社）の順であったが、26 年では、「電力・ガス」の 26.1%（6 社）、「金融（銀行を除く）」の 24.7%（21 社）、「医薬品」の 21.7%（13 社）、「銀行」の 20.9%（19 社）の順となっている。一方で、記載割合が低いのは、「自動車・輸送機」、「鉄鋼・非鉄」、「機械」だが、これらの業種は平成 25 年においても、同様に低い値を示している。

図表II-4-38-1：「女性取締役の有無（本社企業）」記載企業割合 業種別(2014)



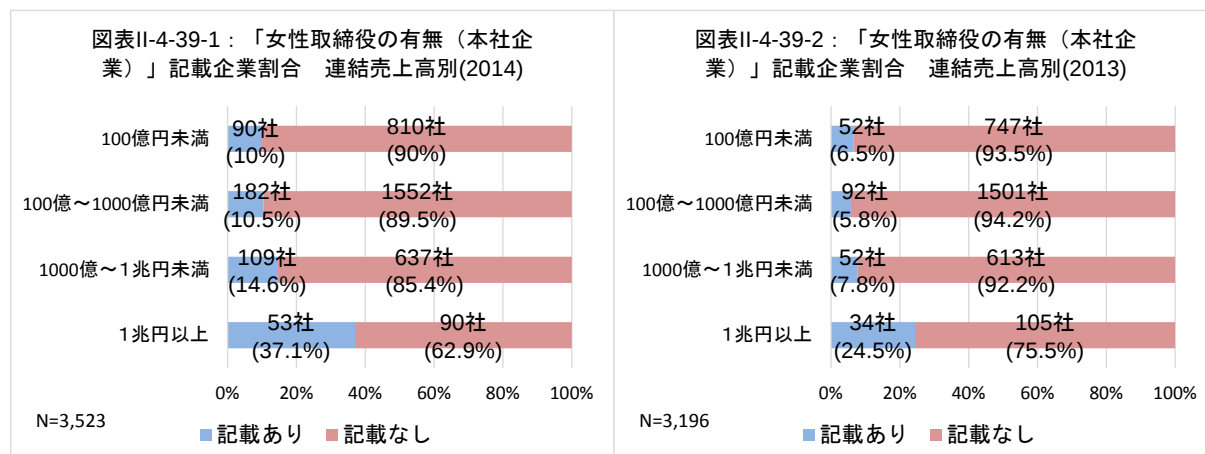
図表II-4-38-2：「女性取締役の有無（本社企業）」記載企業割合 業種別(2013)



4.3.3 企業規模

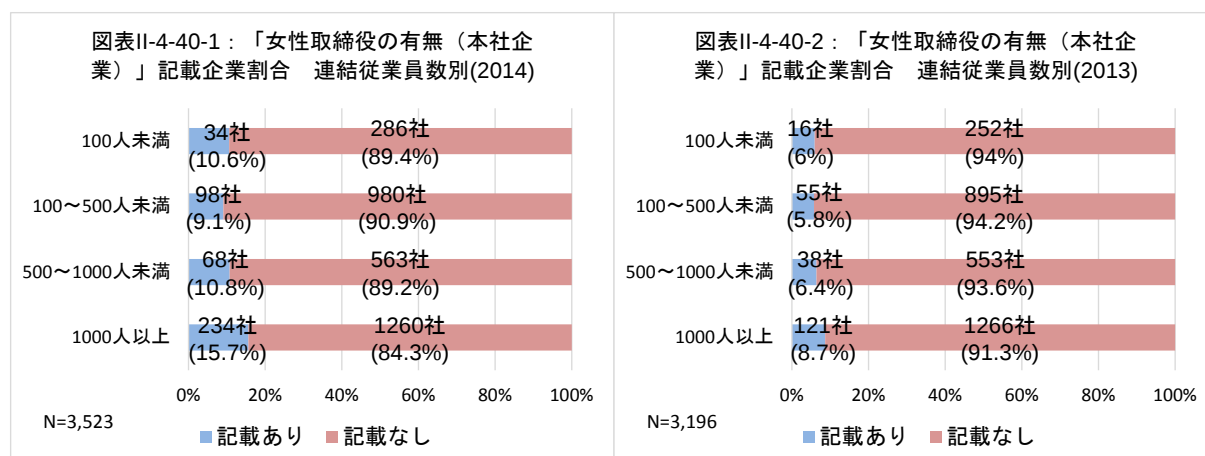
(1) 連結売上高

平成 26 年、25 年ともに連結売上高が 1 兆円以上の企業における記載割合が高くなっている。
26 年は 37.1% (53 社) と、この傾向がより明確になった。



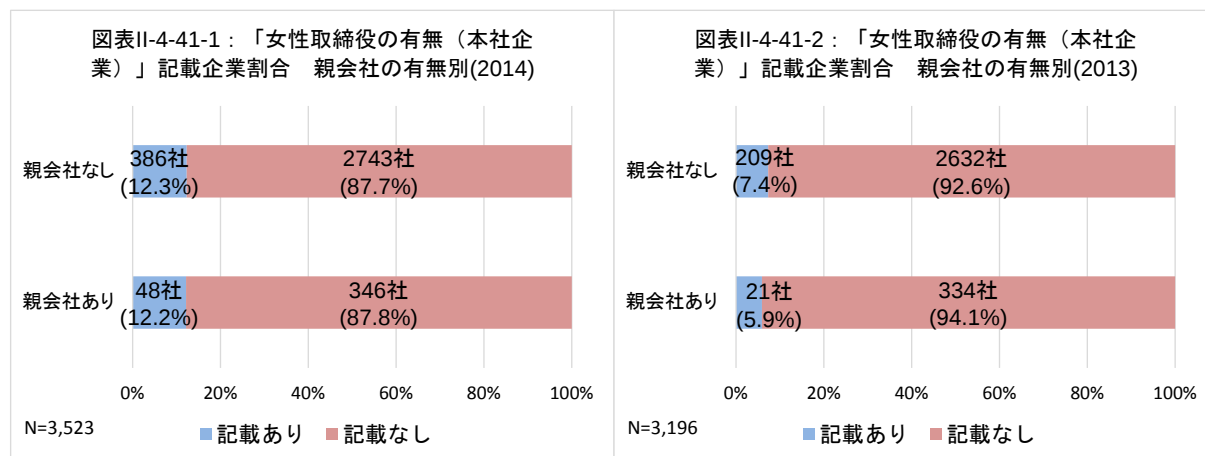
(2) 連結従業員数

連結従業員数別を平成 25 年と比較すると、1,000 人以上で 7 パーセントポイント増加して 15.7% (234 社) となっているのをはじめ、他のカテゴリでも 3.3~4.6 パーセントポイントの伸びがみられる。



4.3.4 親会社の有無

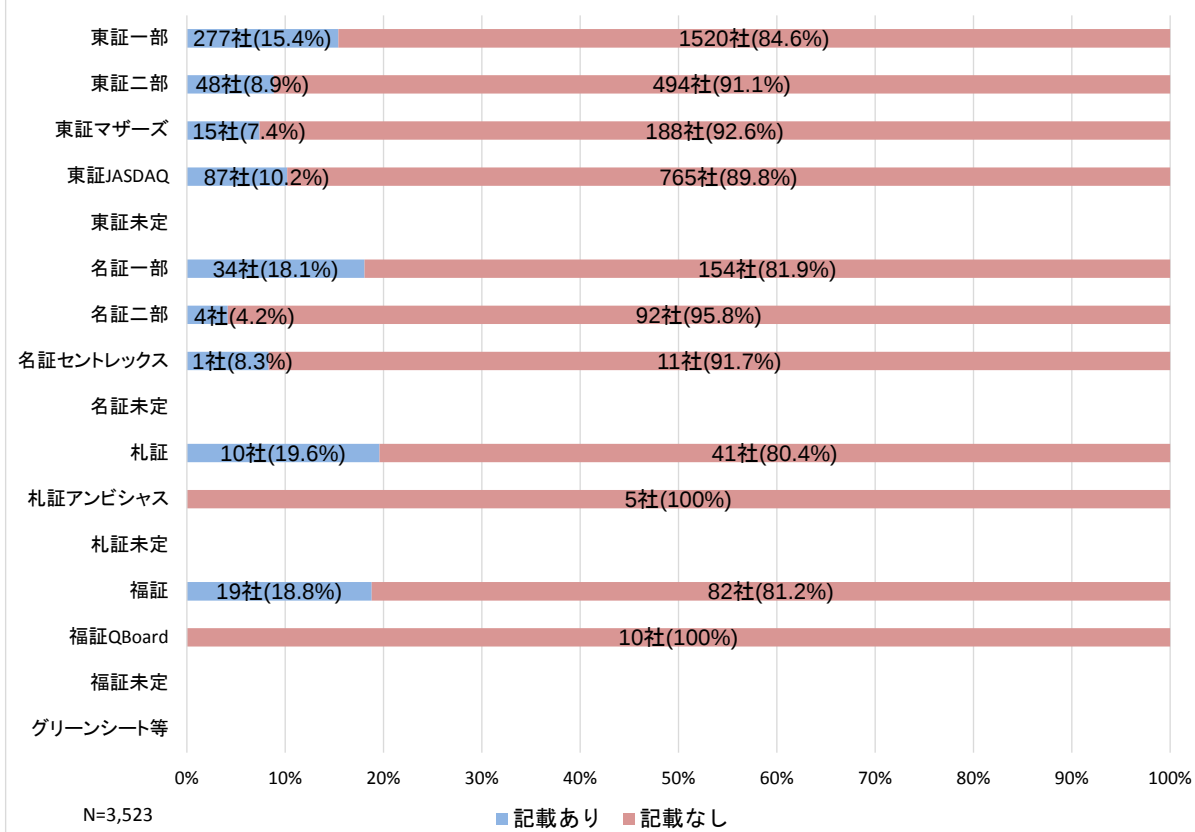
平成 26 年は、親会社のない企業で 12.3%（386 社）、親会社がある企業で 12.2%（48 社）となっており、25 年同様、親会社の有無により記載企業割合が異なるという傾向は認められない。



4.3.4 上場取引所

平成 25 年で、記載企業割合が 1 割を超えているのは、名証一部の 11.6%（21 社）、東証一部の 10.9%（177 社）、名証セントレックスの 10.0%（1 社）であったが、26 年では、札証の 19.6%（10 社）、福証の 18.8%（19 社）、名証一部の 18.1%（34 社）の順となっており、地方で記載割合が高くなっている。

図表II-4-42-1：「女性取締役の有無（本社企業）」記載企業割合 上場取引所別(2014)



図表II-4-42-2：「女性取締役の有無（本社企業）」記載企業割合 上場取引所別(2013)

